

経 済



大垣まつり

—— 内 容 ——

商 業	農 業
中心市街地活性化	林 業
中小企業融資制度	畜 産 業
新型コロナウイルス感染症 対応緊急経済対策	土 地 改 良 事 業
観 光	農 業 委 員 会
労 政	西 部 研 修 セ ン タ ー
産 業 振 興	公 設 地 方 卸 売 市 場
工 業 団 地	競 輪

商 業

本市の商業は、美濃路の城下町として伊勢湾に通ずる水運利用により、西濃地域の物資の集散地として繁栄してきた。

特に、高度成長期には、着実な人口増加、生活水準の向上による個人消費の増大等に支えられて、西濃地域の商業の中心として、地域経済の発展に重要な役割を果たしてきた。

しかし、近年は、市内外に大型商業施設やロードサイド型の商業集積が進み、消費者ニーズもこれらの新たな店舗へ移行している。

こうしたなか、まちの顔である中心市街地の既存商店では、建物の老朽化や経営者の高齢化、後継者難なども相まって、商店街としての活気や魅力の低下を招いており、消費者ニーズに対応した魅力ある商品、商店、商店街づくりや、それらを支える人材育成等、商業の活性化が求められている。

そのため、まちの顔である中心市街地商店街を中心とした商業の活性化、中心市街地の居住人口の増加、にぎわいの創出に寄与する施策を、関係機関や市民団体等と連携し、積極的に推進している。

1. 職種別事業所数と従業員数

資料：平成28年経済センサス活動調査

職 種		事業所数	従業員数（単位：人）
卸	売 業	441	3,848
各 種 商 品	小 売 業	7	698
織物・衣服・身の回り品	小売業	249	1,089
飲 食 料 品	小 売 業	367	3,304
機 械 器 具	小 売 業	320	1,876
そ の 他	小 売 業 等	567	3,694
無 店 舗	小 売 業	41	428
計		1,992	14,937
内 訳	卸 売 業	441	3,848
	小 売 業	1,551	11,089

2. 大規模小売店舗の現況（店舗面積が1,000㎡を超えるもの）

（令和4年4月1日現在）

名 称	所在地	開業年月日	店舗面積	主な商品	駐車場
スーパ－三心大垣店	河間町1-65	H18.11.28	3,429.00 ㎡	衣料品 食料品	415 台
アル・プラザ鶴見・ D C M 大垣鶴見店	鶴見町641-2	S55. 7.24 H11. 4.29 H18.11.25	25,939.00	〃	1,090
大垣ステーションビル (アスティ)	高屋町1-145	S61. 3.19 H31. 4.25	6,274.00	〃	478
平和堂ノースウエスト店 (旧ヤナゲンノースウエスト ショッピングセンターB棟)	熊野町312	H4. 8.14 H18. 7.7	6,585.00	〃	1,200
ドン・キホーテ大垣浅草店	浅草4-65-2	H4. 9.24 H30.7.27	3,649.00	食料品 日用雑貨	233
カネスエ昼飯ショッピングセンター	昼飯町507-1	H11.2.26	5,153.00	衣料品 食料品	270
静里ショッピングセンター	静里町165	S49. 8.1 H25.10.8	1,306.00	食料品	286
M I K A W A Y A 船 町 店	本今町58-4	S51. 4.7 H26.7.17	1,473.00	〃	100
平和堂ノースウエスト店 (旧ヤナゲンノースウエスト ショッピングセンターA棟)	熊野町312	H4. 8.14 H18. 7.7	1,048.00	〃	800
パローショッピング センター大垣店	林町8-101	H7. 4.13	4,681.00	衣料品 食料品	645
パロー大垣南ショッピングセンター	本今町1639-1	H15. 3.6	8,994.00	〃	740
パロー大垣赤坂店	赤坂町1788	H15.12.18	2,838.00	食料品	169
イオンタウン大垣	三塚町463-1	H17.7.29	26,263.00	衣料品 食料品	2,085
ニトリ岐阜大垣店	築捨町4-4-1	H17.10.21	4,921.00	家具	182
イオンモール大垣	外野2-100	H19.4.27	34,025.00	衣料品 食料品	2,460
アクアウォーク大垣	林町6-80-21	H19.10.27	25,500.00	〃	1,813
ドラッグユタカ大垣旭町店	旭町2-1-1	H21. 8.6	1,672.46	医療品 食料品	52
ケーヨーデイツー大垣赤坂店	赤坂町1780	H22.12.1	5,060.99	住宅用品 日用品	195
クスリのアオキ中野店	中野町3-36	H25.12.4	1,378.57	医薬品 日用雑貨	46

名 称	所在地	開業年月日	店舗面積	主な商品	駐車場
パ ロ ー 大 垣 東 店	中ノ江2-3-1	H26. 4. 3	3,206.00	食料品 衣類品	135
大垣駅北ショッピングモール			6,955.46		440
ラ ・ ム ー 大 垣 店	林町6-80-55	H26. 10. 9	1,798.84	食料品 日用品	
A O K I 大 垣 駅 北 店		H26. 10. 24	570.43	衣類品	
ヤマダ電機テックランドNew大垣店		H26. 11. 14	4,586.19	家電電 化製品	
エディオン大垣ベルプラザ店		室村町3-74-5	H28. 10. 27	6,730.69	家電電 化製品
スーパービバホーム大垣店	外野3-32-1	H29. 10. 29	8,931.28	住宅用品 建築資材	300
ドラッグコスモス長松店	長松町字小柳 1258-1	H30. 10. 8	1633.00	医薬品 日用雑貨	56

3. 商工振興事業

(1) 商工業団体育成支援事業

商工業団体の運営事業等に補助を行い、商工業団体経営効率化の推進及び商工業の振興、発展に努めている。

令和3年度実績

(単位：千円)

補助金名（事業内容）	補助事業費	補助金額
大垣商工会議所事業者支援事業補助金 (NAV I大垣の発行、経営指導等)	2,310	1,540
大垣市商工会運営補助金 (経営指導、講習会の開催等)	29,048	15,000

(2) 商店街活性化推進事業

商工業団体が実施する商店街の活性化に関する事業に補助を行い、中心市街地商店街等の活性化に努めている。

令和3年度実績

(単位：千円)

補助金名（事業主体）	補助事業費	補助金額
商店街振興組合連合会運営補助金 （大垣市商店街振興組合連合会）	6,633	3,800
商店街装飾街路灯等電灯料補助金 （各商店街振興組合等）	4,805	1,922
商店街共同施設整備事業補助金 （各商店街振興組合等）	5,522	911

(3) 発明考案啓発事業

発明奨励事業に補助を行い、青少年の創造性開発・育成や発明考案の啓発に努めている。

令和3年度実績

(単位：千円)

補助金名（事業主体）	補助事業費	補助金額
岐阜県発明協会運営補助金 （岐阜県発明協会）	23,355	80
岐阜県発明協会事業補助金 （岐阜県発明くふう展実行委員会）	2,828	20
岐阜県発明協会大垣支会運営補助金 （岐阜県発明協会大垣支会）	1,219	110

中心市街地活性化

1. 経緯等

中心市街地では、俳人・松尾芭蕉が旅した奥の細道むすびの地としての知名度を活かした各種イベントを積極的に展開してきた。また、市民や商業者が中心市街地において企画・実施してきたイベント等への参加者は年々増加の傾向にある。

このように、まちの顔である中心市街地の活性化へのポテンシャルがある一方、中心市街地内の歩行者通行量や居住人口、商業の年間販売額等は減少傾向にある。

こうしたなか、中心市街地内の様々な歴史・文化観光資源、魅力ある商品、次代を担う人材といった資源等を連携させ、まち全体でにぎわいを創出することが必要となっている。

そのため、大垣市中心市街地活性化基本計画を策定するとともに、令和3年3月には内閣総理大臣の認定を受け、基本計画の全体方針である「みんながワクワク、元気なまち大垣～活力と魅力があふれ、賑わいのあるまちづくり～」を目指し、各事業を関係機関等と連携しながら積極的に推進している。

2. 大垣市中心市街地活性化基本計画

(1) 計画期間 令和3年4月～令和8年3月（令和3年3月30日 内閣総理大臣認定）

(2) 活性化の全体方針

みんながワクワク、元気なまち大垣

～活力と魅力があふれ、賑わいのあるまちづくり～

(3) 基本方針

方針1 観光客などの来街者や、商店街と大型店舗との連携・共存によるまちなかのにぎわい創出

方針2 まちなかの利便性を生かした住宅供給によるまちなか居住の推進

(4) 対象区域 東西約0.9km、南北約2.1kmの約168ha

(5) 目標指標

目標1 休日歩行者・自転車通行量 15,510人/日（H30）→16,000人/日（3.2%増）

目標2 中心市街地における社会増減数 +45人（H27～R1平均）→+155人（R3～R7平均）

目標3 商店街振興組合連合会内空き店舗数 27店舗（R1）→17店舗（R7）

(6) 中心市街地の活性化のための事業

郭町東西街区区画整理事業、郭町東西街区再開発事業を含むハード事業と、大垣中心市街地商店街元気ハツラツ市開催事業、中心市街地リフレッシュサポート事業などを含むソフト事業の全51事業を計画に位置づけた。

3. 大垣市中心市街地活性化協議会

- (1) 目的 中心市街地活性化に関する関係機関、関係団体等が一堂に会した会議を定期的に開催し、大垣市中心市街地活性化基本計画への意見具申や中心市街地活性化に向けての意見交換を行い、地域のまちづくりを一体となって進めている。
- (2) 代表者 会長 境 敏幸（大垣商工会議所副会頭）
- (3) 事業内容 関係機関等との連絡調整、中心市街地活性化協議会の開催

4. 中心市街地活性化に関する事業

(1) 大垣中心市街地商店街元気ハツラツ市

- ①目的 中心市街地商店街の活性化を図るとともに、全市的な参加・交流・連携を深めるため、「月イチ日曜は商店街が熱い!!」をキャッチフレーズとして平成22年4月から実施している。
- ②主催 大垣市商店街振興組合連合会
- ③ところ 大垣駅通りほか中心市街地商店街一帯
- ④開催実績（令和3年度）
- 開催日時 令和3年4月～令和4年3月（5月、8月、12月、1月、2月除く）の第1日曜日 10:00～15:00 ※令和3年6月、9月、令和4年3月は中止。
- 集客実績 合計19,000人
- ⑤事業内容 ワゴンセール、キーワードラリー、ラジオ放送 等
- ⑥事業費（令和3年度） 総事業費 3,781千円（補助金：市2,651千円）

(2) 空き店舗対策事業

①中心市街地リフレッシュサポート事業補助金

- ・目的 中心市街地活性化基本計画に位置づけられた区域で補助対象区域の空き店舗に出店し、小売業又はサービス業を営もうとする事業者を対象に、改装費、賃借料に要する経費に対し、補助金を交付している。
- ・補助内容
 - 店舗改装費・・・対象経費（改装費）の1/2（限度額50万円）
 - 店舗賃借料・・・対象経費（家賃）の1/2（限度額月2万円、最長12ヶ月）
- ・補助実績

区分	店舗改装費補助金額（件数）	店舗賃借料補助金額（件数）
平成30年度	2,939千円（4件）	1,492千円（9件）
令和元年度	6,300千円（9件）	2,138千円（13件）
令和2年度	4,200千円（7件）	2,043千円（15件）
令和3年度	220千円（1件）	1,290千円（8件）

② 中心市街地個店魅力アップ事業補助金

・ 目 的 中心市街地活性化基本計画に位置づけられた区域で補助対象区域の店舗において、店舗の通りに面した部分及び内装の改装を行おうとする事業者を対象に、改装費に要する経費に対し、補助金を交付している。

・ 補助内容

対象経費（改装費）の1/2（限度額50万円）

・ 補助実績

区分	補助金額（件数）
平成30年度	1,600千円（2件）
令和元年度	2,100千円（3件）
令和2年度	1,014千円（2件）
令和3年度	822千円（3件）

(3) おおがきマラソン大会

① 目 的 大垣らしい魅力のあるハーフマラソン大会を開催し、市民の健康増進をはじめ、中心市街地活性化や交流人口増加による地域活性化を図るため平成28年度から開催している。令和3年度は、新型コロナウイルス感染症拡大防止のため、中止となった。

② 主 催 おおがきマラソン実行委員会

③ と き 令和3年12月12日（日）

中小企業融資制度

本市では、厳しい経営環境のなかでも積極的に事業展開を行う市内中小企業者を支援するため、低い融資利率のほか、利子補給、小口資金に必要な信用保証料の補助など、優遇条件による融資制度を設けている。

1. 融資の種類・内容（取扱期間：令和3年4月1日～令和4年3月31日）

区分	中小企業振興資金	中小企業小口資金		中小企業経済変動対策特別資金	
		I型 小口零細企業保証制度対象外	II型 小口零細企業保証制度対象		
対象となる中小企業者	個人	市内に住み、住民登録をしている方 市内で事業を営む方または営もうとする方 市税を完納している方	市内に1年以上住み、住民登録をしている方 市内で1年以上同じ事業を営んでいる方 従業員が20人以下である方 市税を完納している方	経済環境の変化により経営を圧迫されている中小企業	市内に住み、住民登録をしている方 市内で事業を営んでいる方 市税を完納している方
	法人	市内に登録してある事業所を持つ方 市内で事業を営む方または営もうとする方 市税を完納している方	市内に1年以上登記してある事業所を持つ方 市内で1年以上同じ事業を営んでいる方 従業員が20人以下である方 市税を完納している方		市内に登録してある事業所を持つ方 市内で事業を営んでいる方 市税を完納している方
資金用途	運転資金、設備資金 ※本市融資制度（同一資金に限る）からの借換えにも利用できる			運転資金	
融資限度額	5,000万円	2,000万円	5,000万円 ※限度額の範囲で2口以上の利用可		
融資利率	年1.5%	I型 年1.5% II型 年1.3%	年1.15%		
融資期間	運転 84月以内 設備 120月以内 運転設備 120月以内 (据置期間12月以内含む)※1	運転 84月以内 設備 120月以内 運転設備 120月以内 (据置期間12月以内含む)※1	運転 84月以内 (据置期間12月以内含む) ※1		
	※1 新型コロナウイルス感染症の影響により、中小企業信用保険法第2条第5項第4号又は第6項に定める認定を受けている市内中小企業者等に限る。				
連帯保証人	取扱金融機関の基準により設定	保証協会から必要であるとされた場合は必要	取扱金融機関の基準により設定		
	※連帯保証人を設定する場合は、県内に住んでいる方に限る				
担保	金融機関の基準にて設定	必要としない	金融機関の基準にて設定		
保証料率		保証協会が別に定める料率			
信用保証料補助		支払った信用保証料の全額の補助			
利子補給	① 支払った利子の半額の補助を受けることができる（中間または完済時に支給） 当初の契約どおりに延滞することなく返済し、市税を完納している方に限る				

2. 融資制度利用状況

制度名	年度	区分	融資実行 件数(件)	融 資 実 行 金 額 (千 円)	年 度 末 融 資 残 額 ・ 件 数 (千 円)
中小企業振興資金	令和元	一般	60	1,002,500	3,120,327(327件)
	令和2	一般	11	165,000	9,635,339(482件)
		コロナ	283	8,949,100	
	令和3	一般	19	391,620	8,164,569(459件)
		コロナ	0	0	
	中小企業 小口資金	令和元	一般	103	610,286
令和2		一般	34	244,550	4,233,409(706件)
		コロナ	459	3,780,580	
令和3		一般	58	260,900	3,680,413(705件)
		コロナ	2	9,000	
中小企業経済変動 対策特別資金		令和元	一般	5	108,500
	令和2	一般	0	0	4,967,253(155件)
		コロナ	132	5,211,500	
	令和3	一般	4	200,000	4,273,910(148件)
		コロナ	0	0	

3. 利子補給及び信用保証料補助の利用状況

種 類	年度	件数(件)		利子補給金(円)	
利子補給 ※補助率(融資受付・実行期間) 通常分(平成13年12月1日～) 1/2 震災分(平成23年4月～24年3月) 10/10 新型コロナウイルス感染症対応分 (令和2年4月～9月) 10/10	令和元	通常分	205	45,845,640	
		震災分	2	227,101	
	令和2	通常分	350	57,538,490	
		震災分	2	96,312	
		コロナ 対応分	864	159,609,627	
	令和3	通常分	104	25,362,880	
		震災分	1	17,458	
		コロナ 対応分	846	215,096,698	
	信用保証料補助 ※補助率 平成15年 4月 1日～ 1/3 平成16年 4月 1日～ 1/2 平成20年12月16日～ 10/10	令和元	113		18,980,714
		令和2	488		124,026,449
令和3		52		5,944,757	

注： 利子補給の東日本大震災分及び、新型コロナウイルス感染症対応分の対象は、以下のとおりである。

- ・東日本大震災対応分(平成23年4月1日から平成24年3月31日までに市制度融資の申込みをし、かつ、実行された次の融資対象者)
 - ① 東日本大震災により、直接的又は間接的に影響を受けた中小企業者又は組合
 - ② 中小企業信用保険法第2条第5項第5号(ハ)に定める認定を受けている者
 - ③ 東日本大震災復興緊急保証中小企業者認定要領に定める認定を受けている者
- ・新型コロナウイルス感染症対応分
 - ① 令和2年4月1日から令和2年9月30日までに市制度融資の申込みをし、かつ、実行された中小企業信用保険法第2条第5項第4号又は第6項に定める認定を受けた融資対象者

新型コロナウイルス感染症対応緊急経済対策

新型コロナウイルス感染症の感染拡大によって影響を受けた地域経済を下支えするため、令和3年度に事業者負担の軽減や経営維持につながる緊急経済対策を実施した。

1. 緊急経済対策として実施した事業

(1) プレミアム付商品券発行事業

商店街振興組合連合会が実施する中心市街地等の店舗で使える共通商品券発行事業に対して補助を行い、中心市街地商店街の活性化に努めている。令和3年度は、新型コロナウイルス感染症による需要の落ち込み等に対応するため、年間2回の販売を実施するとともに、プレミアム率の上乗せや発行額を増額した。

令和3年度実績

(単位：千円)

補助金名（事業主体）	総事業費	補助金額
プレミアム付商品券発行事業補助金 (大垣市商店街振興組合連合会)	244,866	79,745

(2) スマホで市内店舗応援事業

①目的 市民等が市内店舗等でキャッシュレス決済サービス「PayPay」を利用した場合に、その利用額の一定割合を「PayPayボーナス」として還元することで、個人消費を喚起し、地域経済の活性化を図る。また、この事業をきっかけとして、消費者が新たに魅力的な店舗に気づき、ファンとしてリピーターになることにより、持続的な消費を創出する。

②補助内容 市内の対象店舗においてキャッシュレス決済サービス「PayPay」を利用した場合、決済金額の20%のポイントを付与（1回あたり1,000円、期間中最大10,000円）する。

③補助実績 316,555千円（広告費 4,325千円 負担金 312,230千円）

(3) 大垣市スタートアップ支援事業補助金

①目的 新型コロナウイルス感染症の影響が及ぶ中、市内において新規創業または第二創業をする者を支援するため、創業に係る経費の一部を補助する。

②補助内容 対象経費の1/2（限度額100万円）

③補助実績 35,282千円（50件）

(4) 経営力向上支援事業補助金

- ①目的 新型コロナウイルス感染症の影響により業績が悪化している市内の中小企業者及び個人事業主に対し、経営維持、設備投資、販路開拓に係る経費の一部を補助する。
- ②補助内容 対象経費の1/2（限度額20万円）
- ③補助実績 23,325千円（145件）

(5) 奨学生地元就職支援事業補助金

- ①目的 新型コロナウイルス感染症の影響により業績が悪化した事業者を支援するため、市内在住で、市内中小企業に就労する奨学生の返還の必要のある奨学金の全部又は一部について負担した市内の中小企業に対して補助する。
- ②補助内容 対象経費の1/2（限度額1万円／月）
- ③補助実績 45千円（1件 2名）

(6) 中小企業者等一時支援金

- ①目的 新型コロナウイルス感染症の影響で売上が減少したことで国の「緊急事態措置又はまん延防止等重点措置の影響緩和に係る月次支援金」の支給を受けた市内の中小法人及び個人事業主に対し、事業全般に広く使える支援金を給付し、事業の継続や立て直しを支援する。
- ②補助内容 中小法人 15万円、個人事業主 10万円
- ③補助実績 58,650千円（483件）

(7) 雇用調整支援事業補助金

- ①目的 新型コロナウイルス感染症により、中小企業の事業主が従業員に対し一時的に休業や教育訓練、出向をさせ、休業手当等に国の雇用調整助成金や緊急雇用安定助成金を活用した場合に、市が事業者の負担分を補助する。
- ②補助内容 休業及び教育訓練の場合、休業手当、教育訓練中の賃金の1/5
出向の場合、出向元事業者の負担額の1/3（合算限度額200万円）
- ③補助実績 4,821千円（13事業者 16件）

(8) 岐阜県新型コロナウイルス感染症拡大防止協力金（第3弾～第8弾）

- ①目的 岐阜県の緊急事態措置等において、施設の使用停止や営業時間の短縮の対象となる施設を運営し、休業等に全面的に協力した事業者に対し、岐阜県が協力金を支給するにあたり、市がその一部を負担する。

- ②負担内容 それぞれ県が定める負担率による。
- ・ 第3弾・・・協力金の20分の1
 - ・ 第4弾・・・協力金の20分の1
 - ・ 第5弾・・・協力金の20分の1、400分の1
 - ・ 第6弾・・・協力金の400分の1
 - ・ 第7弾・・・協力金の400分の1
 - ・ 第8弾・・・協力金の400分の1
- ③実 績 124,495,930円 (第3弾 53,743,000円 707件)
- (第4弾 52,787,000円 701件)
- (第5弾 12,936,558円 706件)
- (第6弾 666,225円 602件)
- (第7弾 3,727,022円 731件)
- (第8弾 636,125円 594件)

観 光

奥の細道むすびの地記念館や、「奥の細道むすびの地 大垣」をキーワードに全国に向けて積極的な情報発信に取り組むとともに、大垣観光協会等と一体となって本市のイメージアップを図る事業を展開している。令和3年度は、コロナ禍における「新しい生活様式」に沿ったイベントの開催や、旅行商品の造成及び観光情報発信等、アフターコロナを見据えた観光振興を推進した。

1. 観光イベント事業

(1) すのまた桜まつり

春の桜開花時期に、墨俣一夜城周辺でイベントを開催。ぼんぼり装飾や墨俣一夜城のライトアップほか、バザー等を実施する。令和3年度は、新型コロナウイルス感染症拡大防止のため、中止となった。

と き 令和3年3月下旬～4月上旬
主 催 すのまた桜まつり実行委員会

(2) 大垣まつり

「大垣祭の軸行事」として平成27年3月に国の重要無形民俗文化財に指定され、平成28年12月にユネスコ無形文化遺産にも登録された、370年余の伝統を誇る大垣まつりを開催。令和3年度は、新型コロナウイルス感染症拡大防止のため、中止となった。

と き 令和3年5月8日(土)～9日(日)
主 催 大垣まつり実行委員会

(3) もんでこかみいしづ

上石津の豊かな自然のなかで、市内外の人々が交流を深め、自然と共生する伝統的な文化・芸能の伝承と上石津地域の活性化を図るイベントを開催。令和3年度は、新型コロナウイルス感染症拡大防止のため、中止となった。

と き 令和3年7月中旬
主 催 もんでこかみいしづ実行委員会

(4) すのまた天王祭

地元に残る伝統、歴史を保存しながら地域活性化を図るイベントを開催。令和3年度は、新型コロナウイルス感染症拡大防止のため、中止となった。

と き 令和3年7月中旬
主 催 すのまた天王祭実行委員会

(5)水都まつり

天恵の豊富な地下水に感謝する祭りで、毎年、盛夏の8月の上旬に開かれている。幾百の七夕飾りがそよぐなかで、おどり大会、万灯流しなど、多彩な行事を開催。令和3年度は「新しい生活様式」に沿い、事業内容を一部変更し、「水の感謝祭」として開催した。

と き 令和3年8月7日（土）
主 催 水都まつり実行委員会
集 客 数 4,000人

(6)綾野まつり

江戸時代末期より伝わる神楽軸・猩々軸・鯰軸・獅子軸・小獅子軸の5両が、風水害がなく豊作であったことを祝う祭りを開催。令和3年度は、新型コロナウイルス感染症拡大防止のため、中止となった。

と き 令和3年10月9日（土）
主 催 綾野まつり曳軸保存会

(7)久瀬川まつり

お囃子を響かせながら愛宕軸が町内を巡行し、また大人神輿や子供神輿を担ぐなど多彩な催しが行われる祭りを開催。令和3年度は、新型コロナウイルス感染症拡大防止のため、中止となった。

と き 令和3年10月中旬
主 催 久瀬川祭実行委員会

(8)十万石まつり

大垣藩主戸田氏の始祖である戸田一西公かずあきのほか戸田氏の歴代大垣藩主をまつる常葉神社の例祭で、少年団体パレードやみこしの練り歩き、商店街のバザー等、多彩なイベントを開催。令和3年度は、新型コロナウイルス感染症拡大防止のため、中止となった。

と き 令和3年10月10日（日）
主 催 十万石まつり実行委員会

(9)すのまた秀吉出世まつり

太閤秀吉公の出世の地である一夜城址公園を会場に、歴史と文化のあふれるイベントを開催。令和3年度は、新型コロナウイルス感染症拡大防止のため、中止となった。

と き 令和3年10月上旬
主 催 すのまた秀吉出世まつり実行委員会、大垣市商工会

(10) ふれあいかみいしづ

上石津の産業・福祉・環境・健康・交流を大きなテーマとした、地域主体の参加型イベントを開催。令和3年度は、新型コロナウイルス感染症拡大防止のため、中止となった。

と き 令和3年10月下旬

主 催 ふれあいかみいしづ実行委員会、大垣市商工会

(11) 中山道赤坂宿まつり

江戸時代末期、第十四代将軍家茂^{いねもち}へ嫁ぐ皇女和宮親子内親王の道中行列をはじめとした姫宮行列や物産市など、多彩なイベントが開催。令和3年度は、新型コロナウイルス感染症拡大防止のため、中止となった。

と き 令和3年11月上旬

主 催 中山道赤坂宿まつり実行委員会、大垣市商工会

2. 観光団体育成支援

(1) ふるさと大垣案内の会

大垣を訪れた観光客に対して、温かいおもてなしの心と人情味あふれたサービスができるよう、平成11年10月にボランティアガイド制度の創設と大垣観光案内所・観光ボランティアガイドセンターを開設した。平成24年4月に、大垣観光案内所・観光ボランティアガイドセンターは奥の細道むすびの地記念館内に移転し、観光客に対するサービスの充実を図っている。

大垣観光ボランティアガイド 案内実績表

年度	案内件数	案内人数
令和3年度	32件	546人

(2) 西美濃観光案内所

観光客へのサービス向上を目的とし、平成30年4月に大垣駅ビル1階から2階に移転。

観光案内所利用者数(令和3年度)

名称	利用者数
西美濃観光案内所(大垣駅ビル2階)	18,186人

3. 広域観光宣伝啓発事業

(1) 西美濃・北伊勢観光サミット

岐阜県、三重県の両県をはじめ、西美濃地域の12市町と北伊勢地域の4市町、並びに近畿日本鉄道(株)、養老鉄道(株)が、この地域の広域的な観光振興を推進することを目的に、平成2年10月に設立し、平成26年度に本巣市が加入した。民間業者の参画で、新しい視点からの観光振興や観光資源の発掘など、広域的な観光事業を展開している。

令和3年度は、中京圏を移動する観光客を対象に、阿久比パーキングエリアでの観光物産展をはじめ、JR在来線主要駅へのPRポスター掲出等、誘客促進を図った。

(2) 西美濃広域観光推進協議会

西美濃地域の12市町に大垣商工会議所、西濃ブロック商工会協議会の2商工団体と岐阜県を加え、観光振興を目的に組織力を生かした事業展開をしている。特にこの地域は、壬申の乱をはじめ承久の乱、関ヶ原の戦いなど日本の歴史を左右した地であり、また、東西文化の行き交う交流点でもある。さらに霊峰伊吹山や養老山系など自然の宝庫であり、豊富に存在する観光資源を生かすため、市町の枠を超え、連携して広域観光の振興を図っている。令和3年度は、アフターコロナを見据えた旅行商品の造成やスタンプラリーによる周遊企画を実施した。

(3) 西美濃夢源回廊協議会

西美濃圏内6市町と協議会を結成し、圏域の知名度アップを図っている(大垣市は平成25年度より加入)。観光振興を通じた地域活性化を図るため、スタンプラリーやツアー催行等の誘客事業を実施するなど、圏域内の交流人口の拡大に努めた。

(4) 鹿児島市観光交流事業

フレンドリーシティのひとつである鹿児島市との友好の絆を深めるため、8月に開催される水都まつりに鹿児島市おはら隊を招き、交流を行っている。また、11月には本市からフレンドリーシティ水の都大垣踊り隊を鹿児島最大の祭り「おはら祭」へ派遣し、相互交流と情報交換に努めている。令和3年度は、新型コロナウイルス感染症拡大防止のため、「水都まつり」への鹿児島市おはら隊招聘と「おはら祭」への派遣は中止となったが、「水都まつり」の開催に合わせ、鹿児島市の観光PR及び特産品販売を実施した。

(5) 日置市観光交流事業

旧上石津町と鹿児島県旧吹上町(現:日置市)が島津関係市町村として青少年交流を中心とする地域交流を行ってきた基盤に立ち、市制90周年を機にフレンドリーシティとしての交流がスタートした。平成22年度から、10月に開催される日置市の「妙円寺詣り行事大会」に大垣市親善使節団を派遣し、また11月には大垣市内イベントに日置市親善使節団を招き、両市の交流を図っている。令和3年度は、新型コロナウイルス感染症拡大防止のため、中止となった。

(6) 交流都市観光交流事業

- ・ 令和3年10月30日(土)～10月31日(日) 富山県滑川市
- ・ 令和3年11月 1日(月)～11月30日(火) 東京都荒川区 ※オンラインイベント
- ・ 令和4年 2月14日(月)～ 3月14日(月) 東京都荒川区 ※オンラインイベント

(7) 大垣観光キャンペーン推進事業

- ・ 岐阜県・岐阜県観光連盟主催キャンペーン(大阪府豊中市ほか)
- ・ 交流事業における観光PR

4. 大垣観光宣伝啓発事業

(1) 宣伝紹介

- ・ 観光パンフレット、ポスターの作成
- ・ 観光行事及び主要観光資源をPRするため各種広告媒体の活用
- ・ 市内地下道ショーケースの広告掲載の実施
- ・ 観光情報サービスの充実を図るため、大垣・西美濃観光ポータルサイトにて、観光・イベント情報の発信

(2) おいしい大垣の水PR事業の実施

豊富で良質な地下水のおいしさを一人でも多くの方に知っていただき、全国どこでも、そのおいしさを実感していただけるように「おいしい大垣の水」「ペットボトル」、おいしい大垣の水を使用した瓶入りの「大垣ラムネ」、上石津産の茶葉を使用した「おおがき茶」、「ペットボトル」を作成した。

品名	製造数
おいしい大垣の水(500ℓペットボトル、100円)	10,008本
大垣ラムネ(200ℓ瓶、100円)	21,960本
おおがき茶(500ℓペットボトル、100円)	12,000本

(3) すいすいサイクル事業の実施

観光客や買物客に対するサービス向上を目指して、放置自転車を再整備し、無料で自転車を貸出するレンタサイクル(すいとGO!)を平成16年7月25日から事業展開している。

ステーション	貸出し時間	休業日	台数
まちづくり市民活動支援センター	10時～17時	年末年始	4
市営清水駐車場	7時～20時		3
市営丸の内駐車場	7時～20時		2
クインテッサホテル大垣	7時～19時		6
養老鉄道西大垣駅	9時～20時		3
コンフォートイン大垣	9時～19時		3
奥の細道むすびの地記念館	9時～17時	年末年始	2
スイトトラベル(株)大垣駅前支店	9時～17時半		2
墨俣さくら会館	9時～17時	月曜日	2
スーパーホテル大垣駅前	7時～19時		2
合 計			29

すいとGO!利用状況実績

利用目的	令和元年度	令和2年度	令和3年度
観 光	1,327件	693件	870件
買 物	471件	502件	742件
仕 事	613件	432件	398件
学 業	78件	54件	82件
その他	203件	130件	183件
合 計	2,692件	1,811件	2,275件

5. クールおおがき推進事業

本市の魅力ある観光資源と、行政及び市民団体等が連携し、観光資源の魅力をさらに高め、地域ブランド化に向け戦略的に取り組み、国内外の交流人口の増加と地域経済の活性化を図るため、プロモーションやイベント等を実施。

(1) スタンプラリーによるプロモーション事業

本市の誇るユネスコ無形文化遺産に登録されている「大垣まつり」や国指定名勝「おくのほそ道の風景地」を広くPRするため、スタンプラリーを開催し、本市の知名度向上に努めた。

(2)水の都おおがき舟下り

観光客誘客促進と「奥の細道むすびの地 大垣」、「水都大垣」の都市イメージの定着を図るため、旅行会社とタイアップして、平成23年から実施している。

大垣城の外堀であった水門川で、桜を眺めながら、約1.1キロの舟下りを楽しむことができる。実施にあたっては、東海旅客鉄道株式会社と連携するとともに、街中のおもてなしとして、協力店にて体験イベントやお休み処、野点などを実施しているが、令和3年度は、新型コロナウイルス感染症対策のうえ、内容を一部変更して開催した。

(3)水の都おおがきたらい舟

関ヶ原合戦で敗れた武将の娘とその母が、大垣城からたらい舟に乗って逃れたという「おあむ物語」にちなみ、大垣城の外堀であった水門川をたらい舟で川下りをする。令和3年度は、新型コロナウイルス感染症拡大防止のため、中止となった。

(4)水の都おおがきたらい舟川遊び

観光客誘客促進と「奥の細道むすびの地 大垣」、「水都大垣」の都市イメージの定着を図るため、旅行会社とタイアップして、平成27年から実施している。

(5)城下町大垣イルミネーション

大垣の冬のイベントとして、市民活動団体等と連携を図り、まちなかの賑わいづくりと、中心市街地活性化を図ることを目的に、平成15年度から実施している。水都大垣らしいイルミネーションなどで、まちなかに光の空間を演出している。

と き 令和3年11月27日（土）～令和4年1月31日（月）

と ころ 大垣駅通り ほか

主 催 城下町大垣イルミネーション実行委員会

集 客 数 30,000人

6. 奥の細道むすびの地記念館

中心市街地の活性化に向けた回遊性の誘発と市内外からの来訪者の増加を目指し、歴史と文化が息づく奥の細道むすびの地周辺に、文化の薫り高い大垣の個性を生かした「憩いと賑わいの空間」として、奥の細道むすびの地記念館を平成24年4月8日にオープンした。

県外からも多数の観光客が来館する観光施設としてのみならず、多目的室やイベント広場などのスペースは、多くの市民に貸出施設として利用されている。

場 所	大垣市船町2丁目26番地1
施 設 内 容	「芭蕉館」、「先賢館」、「観光・交流館」の3館からなる。 駐車場は、第1、第2を合わせてバス5台・普通車65台を収容可能
開 館 時 間	芭蕉館及び先賢館 午前9時から午後5時まで 交流館 午前9時から午後9時まで
入 館 料	入 館 券 一般300円、団体150円(18歳以下は無料) 共通入館券 一般600円、団体300円
入館者数実績(令和3年度末現在)	2,004,762人

7. 奥の細道むすびの地記念館イベント事業

奥の細道むすびの地記念館の開館を契機に、さらなる俳句文化の育成をはじめ、交流産業の振興、中心市街地の活性化の推進、奥の細道むすびの地大垣や記念館を大垣から全国へPRを実施した。

(1) 春まつり

奥の細道むすびの地記念館において、様々な飲食の移動販売車を設置。

と き	令和4年3月25日(金)～4月10日(日)
と ころ	奥の細道むすびの地記念館
主 催	大垣観光協会

(2) おおがき芭蕉楽市

奥の細道ゆかりの都市の特産品販売や子ども向けイベントを開催した。

と き	令和3年8月7日(土)、11月6日(土)、12月4日(土)
と ころ	奥の細道むすびの地記念館
主 催	大垣観光協会
集 客 数	1,076人

(3) 春の芭蕉祭

春における奥の細道むすびの地周辺の魅力を高め、市民俳句まつりを開催した。

と き	令和3年4月4日(日)
と ころ	奥の細道むすびの地記念館
主 催	大垣観光協会
集 客 数	3,000人

労 政

国では、ハローワークにおける職業紹介や雇用保険の支給などの基盤的施策が行われており、また、県では、岐阜県中小企業総合人材確保センター等、雇用・就労支援施設の運営をはじめ、県内全域を対象とした施策の実施や県内市町村との連絡・調整等が行われている。

こうした中、国や県が強みを持つ施策については、その取り組みをサポートし、一方で市内企業のニーズを反映した産業人材の確保や育成・活用、就労希望者向けのきめ細やかな支援など、国や県では対応が難しい課題については、市が積極的な役割を担っていく必要がある。

これらを踏まえ、さらなる雇用・就労施策の充実を図るため、本市が具体的に取り組む施策の前提となる基本理念を、「誰もが安心して働けるまちづくり」とし、本市の地域特性を生かした雇用を創出できるようなまちづくりを、国や県等の関係機関をはじめ、企業や教育機関、各種団体、行政等が連携、協働して推進している。

1. 就労支援

(1) 運営補助

補助対象団体	事業内容
大垣地域職業訓練協会	岐阜県西濃地域の自治体と労働関係団体等で構成され、職業訓練に関する事業を実施。
大垣職業訓練協議会	大垣地域の職業関連労働団体で構成され、市民のよりよい住環境づくりを実施。

(2) 事業補助

事業名(事業主体)	事業内容
就労支援広域連携事業 (大垣労務推進協会)	岐阜県西美濃地域の自治体と企業により構成され、ハローワーク大垣や大垣商工会議所等と連携し、雇用・就労に関する事業を実施。
大垣地域人材定着促進事業 (大垣商工会議所)	学生、教職員等に企業の内容を理解してもらい、中小企業等の優秀な人材の確保を図るとともに、地元企業への人材定着を図るため、実業高校等での企業説明会を開催。

2. 勤労者福祉

(1) 運営補助

補助対象団体	事業内容
一般財団法人 大垣勤労者福祉サービスセンター	市内の中小企業に従事する勤労者のための総合的な福祉事業を行うことにより、中小企業勤労者の福祉の向上を図るため、健康管理事業、共済給付事業等を実施。
岐阜県労働者福祉協議会西濃支部	大垣地域に在住する労働者連団体が自主的に団結し、地域・職域での総合福祉活動の推進と企画立案や調査研究活動を実施。

(2) 勤労者生活資金融資制度

本市では、市内に居住する勤労者に対し、生活に必要な資金を融資し、生活の安定と福祉の向上に寄与している。

・ 融資の条件等

融資限度額 1世帯200万円以内
融資利率 年利率2.51% (固定)
融資期間 5年以内

・ 取扱金融機関 東海労働金庫大垣支店

・ 利用状況

区分	融資実行金額(件数)	年度末融資残額(件数)
平成30年度	0円(0件)	0円(0件)
令和元年度	0円(0件)	0円(0件)
令和2年度	0円(0件)	0円(0件)
令和3年度	0円(0件)	0円(0件)

3. 労政関係施設

(1) 大垣市勤労者総合福祉センター(サンワーク大垣)

サンワーク大垣は、勤労者の福祉の充実と、勤労意欲の向上を図り、もって雇用の促進と職業の安定に資することを目的に教養・文化、研修並びにレクリエーション活動の場として建設された。

現在では、災害時の避難場所として地域の防災拠点としても活用されている。

- ・所在地 大垣市長松町847番地95 TEL93-1100
- ・敷地面積 4,965.04㎡
- ・構造 鉄筋コンクリート造4階建
- ・延床面積 2,084.23㎡
- ・完成年月日 平成9年2月6日(開館 平成9年4月18日)
- ・建物内容 1階・・・交流サロン・趣味創作室・和室・音楽スタジオ
2階・・・ラウンジ・視聴覚研修室・会議室1・会議室2
3階・・・ふれあいホール・ラウンジ
その他・・・駐車場86台(身障者用2台分含)、自転車置場あり
- ・利用時間 9:00～21:00
- ・休館日 12/29～1/3
- ・指定管理者 一般財団法人大垣勤労者福祉サービスセンター(令和元年～5年度)

(2) 大垣市職業訓練センター

大垣市職業訓練センターは、労働者に対して職業訓練を行うことにより、職業に必要な能力の開発と向上を図ることを目的としており、平成23年3月に独立行政法人雇用・能力開発機構から大垣市へ譲渡された。

- ・所在地 大垣市西大外羽1丁目226番地1 TEL89-4976
- ・敷地面積 3,957.45㎡
- ・構造 鉄筋コンクリート造2階建
- ・延床面積 1,426.23㎡
- ・設置年月日 平成23年4月1日
※大垣地域職業訓練センターとして昭和58年11月に開所。
- ・建物内容 1階・・・パソコン教室、教室、研修室、実習室
2階・・・パソコン教室、縫製教室、和室、講堂
その他・・・駐車場82台
- ・利用時間 9:00～21:00
- ・休館日 12/29～1/3
- ・指定管理者 職業訓練法人大垣地域職業訓練協会(平成27年～令和6年度)

産 業 振 興

本市は、地下水、石灰などの豊富な資源、東海道本線、名神高速道路といった交通の便など恵まれた立地条件のもと、繊維工業、石灰、大理石など資源立地型の工業が栄え、県下有数の工業都市として発展してきた。

1980年代までは繊維工業が製造品出荷額の首位を占め、本市の産業を支えてきたが、産業構造の変化や国際競争による生産拠点の海外移転などの影響で工場の廃止が相次いだためシェアは低下し、代わって窯業土石や電気機械などが上位となった。

2002年以降、高度情報化社会の進展に伴って電子部品・デバイスが急速にシェアを伸ばすこととなるが、プラスチック製品、窯業・土石製品、電気機械器具、輸送用機械器具などは、現在も安定したシェアを維持しており、本市の産業を支えている。

このように、多種多様な製造業が存在することは本市の産業構造の特徴のひとつであり、製造業を中心に時代の変化に適応しながら「ものづくり都市」として発展を果たしてきた。

1. 規模別の推移 (4人以上事業所のみ)

資料：工業統計調査

区分 年 規模(人)	事業所数						従業者数(人)					
	H25	H26	H28	H29	H30	R1	H25	H26	H28	H29	H30	R1
4～9	161	159	120	126	113	114	1,009	1,001	744	788	697	709
10～19	128	115	114	106	106	108	1,760	1,560	1,551	1,480	1,487	1,545
20～29	45	49	48	46	42	37	1,100	1,171	1,158	1,102	1,004	915
30～49	20	19	27	30	30	27	797	737	1,092	1,177	1,195	1,071
50～99	36	36	30	28	29	28	2,566	2,608	2,234	2,056	2,122	2,031
100～299	23	24	25	27	27	29	3,828	4,010	4,192	4,521	4,302	4,731
300以上	9	9	9	9	10	9	5,085	4,548	5,105	5,256	6,028	5,848
計	422	411	373	372	357	352	16,145	15,635	16,076	16,380	16,835	16,850

資料：経済センサス活動調査

区分 年 規模(人)	事業所数	従業者数(人)
	H27	H27
1～4	387	916
5～9	166	1,084
10～19	130	1,822
20～29	54	1,307
30～49	31	1,255
50～99	45	3,157
100以上	37	9,262
計	*851	18,803

※「出向・派遣従業者のみ」の1事業所を含む

2. 業種別・事業所数・従業者数・製造品出荷額等の推移

資料：工業統計調査（H25～H26・H28～R1） 経済センサス（H27）

産業分類	事業所数										従業者数(人)										
	区分																				
	H25	H26	H27	H28	H29	H30	R1	H25	H26	H27	H28	H29	H30	R1	H25	H26	H27	H28	H29	H30	R1
総数	422	411	429	373	372	357	352	16,145	15,635	16,316	16,076	16,380	16,835	16,850	16,145	15,635	16,316	16,076	16,380	16,835	16,850
食料品製造業	32	28	30	26	26	24	25	1,032	1,026	1,149	946	1,007	935	1,019	1,032	1,026	1,149	946	1,007	935	1,019
飲料・たばこ・飼料製造業	2	2	2	2	2	2	2	40	43	30	49	34	34	37	40	43	30	49	34	34	37
繊維工業	48	48	51	38	41	38	31	1,104	1,095	1,205	1,043	1,056	1,126	1,066	1,104	1,095	1,205	1,043	1,056	1,126	1,066
木材・木製品製造業(家具を除く)	7	8	7	5	8	7	7	106	108	99	90	114	105	105	106	108	99	90	114	105	105
家具・装備品製造業	10	12	13	7	6	7	11	109	143	124	100	93	97	143	109	143	124	100	93	97	143
パルプ・紙・紙加工品製造業	11	10	11	8	7	5	5	133	119	148	106	103	84	90	133	119	148	106	103	84	90
印刷・同関連業	20	19	20	16	16	16	17	1,069	1,041	1,072	1,064	1,114	1,073	1,048	1,069	1,041	1,072	1,064	1,114	1,073	1,048
化学工業	13	14	14	13	13	11	12	410	479	847	417	411	364	480	410	479	847	417	411	364	480
石油製品・石炭製品製造業	2	2	2	2	2	2	2	20	19	13	22	21	19	22	20	19	13	22	21	19	22
プラスチック製品製造業	23	22	17	20	22	21	20	1,109	1,119	790	1,245	1,230	1,206	1,187	1,109	1,119	790	1,245	1,230	1,206	1,187
ゴム製品製造業	7	7	9	7	6	6	5	128	128	147	142	143	136	138	128	128	147	142	143	136	138
窯業・土石製品製造業	39	39	42	37	36	37	36	1,872	1,807	1,711	1,648	1,586	1,695	1,680	1,872	1,807	1,711	1,648	1,586	1,695	1,680
鉄鋼業	8	7	10	8	8	8	8	188	170	201	218	221	213	205	188	170	201	218	221	213	205
非鉄金属製造業	2	2	4	3	3	3	3	90	81	95	91	93	85	85	90	81	95	91	93	85	85
金属製品製造業	52	50	51	49	46	46	46	1,374	1,251	1,491	1,286	1,313	1,389	1,493	1,374	1,251	1,491	1,286	1,313	1,389	1,493
はん用機械器具製造業	8	10	10	8	9	8	9	322	385	406	370	391	401	384	322	385	406	370	391	401	384
生産用機械器具製造業	46	40	47	42	42	40	39	839	720	729	959	961	948	908	839	720	729	959	961	948	908
業務用機械器具製造業	9	9	9	8	7	6	6	94	96	102	94	94	84	82	94	96	102	94	94	84	82
電子部品・デバイス・電子回路製造業	19	19	18	18	17	15	13	3,270	2,905	3,201	3,340	3,419	3,316	3,307	3,270	2,905	3,201	3,340	3,419	3,316	3,307
電気機械器具製造業	26	27	20	23	22	23	23	1,134	1,254	1,106	1,126	1,205	1,296	1,280	1,134	1,254	1,106	1,126	1,205	1,296	1,280
情報通信機械器具製造業	—	—	1	—	—	—	—	—	—	13	—	—	—	—	—	—	13	—	—	—	—
輸送用機械器具製造業	26	25	29	21	22	22	22	1,611	1,565	1,570	1,638	1,699	2,156	2,025	1,611	1,565	1,570	1,638	1,699	2,156	2,025
その他の製造業	12	11	12	12	11	10	10	91	81	67	82	72	73	66	91	81	67	82	72	73	66

産業分類	製造品出荷額等 (万円)											
	H25	H26	H27	H28	H29	H30	R1					
区分 年次												
総数	46,039,662	47,258,432	50,105,768	47,347,147	49,775,713	53,504,602	54,457,373					
食料品製造業	2,693,864	2,483,687	3,226,551	1,996,551	2,729,587	2,547,969	2,416,885					
飲料・たばこ・飼料製造業	⋈	⋈	⋈	⋈	⋈	⋈	⋈					
繊維工業	1,705,559	1,778,182	1,849,380	1,913,942	1,874,146	1,897,287	1,845,374					
木材・木製品製造業(家具を除く)	412,537	326,971	273,416	321,185	337,797	338,792	324,040					
家具・装備品製造業	104,256	192,187	132,842	141,280	129,083	143,763	229,536					
パルプ・紙・紙加工品製造業	359,528	345,916	297,983	265,766	244,004	219,149	234,795					
印刷・同関連業	2,509,913	2,632,771	2,827,474	2,806,854	2,774,223	2,736,842	2,736,941					
化学工業	2,731,814	3,053,616	4,128,420	2,646,857	2,440,595	2,207,728	2,775,337					
石油製品・石炭製品製造業	⋈	⋈	⋈	⋈	⋈	⋈	⋈					
プラスチック製品製造業	4,086,652	4,418,876	3,294,985	4,942,870	5,288,562	5,772,087	5,519,193					
ゴム製品製造業	171,776	165,980	238,803	184,654	183,816	235,374	200,858					
窯業・土石製品製造業	5,031,508	5,792,182	6,275,425	5,130,212	5,479,391	6,135,858	6,153,831					
鉄業	671,293	720,337	799,643	757,504	741,551	811,173	768,831					
非鉄金属製造業	⋈	⋈	211,639	181,798	183,018	206,143	198,351					
金属製品製造業	2,860,702	2,822,602	3,275,690	2,689,860	3,197,769	3,856,093	3,961,375					
はん用機械器具製造業	923,460	986,450	1,195,109	1,136,883	1,015,397	907,137	1,005,854					
生産用機械器具製造業	1,296,446	1,161,063	1,330,285	3,468,720	3,536,117	4,078,450	3,795,104					
業務用機械器具製造業	100,552	105,752	102,578	95,858	70,314	65,521	⋈					
電子部品・デバイス製造業	12,497,617	11,320,342	12,055,259	9,655,684	9,697,335	9,880,798	10,919,735					
電気機械器具製造業	3,196,381	4,194,863	3,991,892	4,813,484	4,806,828	5,438,132	4,849,098					
情報通信機械器具製造業	—	—	—	—	—	—	—					
輸送用機械器具製造業	4,284,945	4,287,478	4,366,785	3,950,109	4,785,606	5,754,943	6,170,856					
その他の製造業	79,262	128,192	59,916	99,756	97,263	105,874	102,311					

※⋈は集計対象となる事業所が少なく、秘匿の数値が判明するため非公表。

3. 産業振興事業

(1) ものづくり名工塾事業

ものづくり技能の伝承等により、産業基盤を維持発展させるため、高度な技術を持つ本市の「金型」や、高度産業に導入されるロボットなどの新技術に焦点をあて、工業高校生、市内普通科高校生、中学生及び小学生親子を対象とした小中高一貫性のある「ものづくり」人材の地域定着を図る講座を実施している。

令和3年度実績

工業高校講座 (機械工学科2年生)	開催日	令和3年8月4日～令和3年8月6日
	開催場所	東海職業能力開発大学校
	参加人数	9人
	事業内容	インターンシップ事業に位置付け、金型製作基礎を体験
工業高校講座 (機械科3年生)	開催日	令和3年6月～令和4年1月のうち10日間
	開催場所	工業高校
	参加人数	8人
	事業内容	プレス金型を使った製品の設計から加工、成型までを実習
工業高校講座 (電子機械工学科2年生)	開催日	令和3年12月6日
	開催場所	工業高校
	参加人数	40人
	事業内容	ロボットの基礎知識を習得し、ロボット技術について学習
工業高校講座 (電子機械工学科2年生、 電子機械科3年生)	開催日	令和3年4月～令和3年7月のうち6日間
	開催場所	工業高校
	参加人数	10人
	事業内容	特別講師を招聘し、技能五輪で勝ち抜くための技術を習得
工業高校講座 (機械工学科群1年生)	新型コロナウイルス感染症拡大防止のため中止	
	事業内容	企業展の見学を通じて企業を知る研修会
工業高校講座 (全科共通)	新型コロナウイルス感染症拡大防止のため中止	
	事業内容	企業見学を通じて地元企業を知る研修会
高校生ものづくり 体験講座	開催日	令和3年8月18日
	開催場所	岐阜大学地域連携スマート金型技術研究センター
	参加人数	14人(高校1・2年生)
	事業内容	金型によるものづくり体験、機械工学分野の実験体験、航空宇宙生産技術センターの見学
中学生ものづくり 体験講座	新型コロナウイルス感染症拡大防止のため中止	
	事業内容	ドローンを使ったプログラミングの体験
小学生親子ものづくり 体験講座	開催日	令和3年7月30日、31日
	開催場所	情報工房2階 会議室・多目的研修室
	参加人数	39組76人(4年生以上の親子)
	事業内容	プログラム工作キットを利用したものづくり体験

(2) 産業活性化広域連携推進事業

① 西美濃創生広域連携推進協議会（経済産業部会）

西美濃地域の産業振興と企業の経営基盤強化を図るため、西美濃3市9町（大垣市、海津市、養老町、垂井町、関ヶ原町、神戸町、輪之内町、安八町、揖斐川町、大野町、池田町、本巣市）が連携して、西美濃地域の企業・団体に対し、各種支援を実施している。

令和3年度実績

事業名	事業内容	事業実績
ビジネスマッチング促進支援事業	県外（国内）で開催される企業展への出展経費を補助	補助件数 14件
ITスキルアップ支援事業	（公財）ソフトピアジャパンが開催するI o T・I T研修の受講料を補助	補助件数 12件
金型人材育成講座開催支援事業	大垣商工会議所が実施するプレス加工の基礎力学の習得を目指す人材育成講座の開催費用を補助	受講者数 8人
ものづくり技能スキルアップ支援事業	東海職業能力開発大学校等が開催する能力開発セミナーの受講料を補助	補助件数 6件
メッセナゴヤ共同出展支援事業	大垣商工会議所が実施するメッセナゴヤへの共同出展費用を補助 （開催日：令和3年11月10日～13日）	共同出展企業 4社
ものづくり岐阜テクノフェア2021出展支援事業	（一社）岐阜県工業会が開催する「ものづくり岐阜テクノフェア2021」の出展料を補助	新型コロナウイルス感染症 拡大防止のため延期
クラウドファンディング利用支援事業	クラウドファンディングの利用に係る手数料を補助	補助件数 1件
スマート経営アドバイザー派遣支援事業	（公財）ソフトピアジャパンが実施する「スマート経営応援隊」の派遣費用を補助	補助件数 3件
テレワーク導入支援事業	テレワークの導入時に必要となるルーター等の購入、機器の設定・設置作業の費用を補助	補助件数 5件
ロボット関連産業参入促進セミナー開催事業	ロボット等の先端技術に関する理解と活用を促進する実務的なセミナーを動画配信	視聴数 109回
知的財産権取得支援事業	特許権などの知的財産権の取得に必要な弁理士などの費用を補助	補助件数 4件

② 大垣地域経済戦略推進協議会

地域産業の振興及び地域経済の活性化を図るため、平成29年度から企業、商工会議所、商工会、市町、大学等で構成される大垣地域経済戦略推進協議会を設置し、無料の経営相談所である大垣ビジネスサポートセンターを平成30年7月に開設するとともに、経営に役立つセミナーやワークショップを定期的を開催している。

令和3年度実績

大垣ビジネスサポートセンターの相談件数	2,118件
経済戦略セミナー、ワークショップ等の開催数	20回

(3) 企業立地推進事業

市外からの新たな企業誘致及び既存企業の市外流出の抑制を図るため、企業誘致・企業訪問活動を行い、企業ニーズを把握するとともに、効果的な企業支援に努めている。

① 企業誘致事業

新たな工業団地整備や企業支援策の立案及び市外からの企業誘致を図るため、市内、首都圏、関西圏、中京圏での企業訪問活動、情報交換会での情報収集等を行っている。

令和3年度実績

企業誘致活動	71団体延べ149件
--------	------------

② 企業立地促進事業

本市の産業振興と活性化及び誘致事業の効果を高めるため、市内に工場を新設、増設、移設する製造業、情報通信業、運輸業、研究開発事業、データセンター事業に対し、補助金を交付している。

項目	工場等設置事業補助金	雇用促進事業補助金	地域経済牽引事業補助金
補助内容	工場設置のために、操業開始前3年以内を取得した土地、操業開始前1年以内を取得した建物・償却資産にかかる固定資産税相当額を補助	操業開始前後1年以内に新規雇用した従業員のうち、操業開始後2年を経過した日において、引き続き本市に居住している従業員1人につき50万円を補助	地域経済牽引事業の促進による地域の成長発展の基盤強化に関する法律に基づき県知事が承認した「地域経済牽引事業計画」に基づき取得した固定資産(設備)に係る固定資産税相当額を補助
補助期間	5年間	操業開始日から2年後	3年間
限度額	5億円/1指定あたり	5千万円/1年限り	1億円/1計画あたり

令和3年度実績

事業名	支援数	交付金額
工場等設置事業補助金	20件	158,709千円
雇用促進事業補助金	5件	22,000千円

③ コールセンター等立地促進事業

雇用の確保、情報関連産業の振興につながる企業誘致を積極的に推進するため、ソフトピアジャパンにコールセンター等を設置する事業者に対し、補助金を交付している。

項 目	設置運営に関する補助金	雇用促進に関する補助金
補 助 内 容	<ul style="list-style-type: none"> 事業所の賃借に支払った経費の1/4以内を補助する。 設備に対する固定資産税（償却資産）相当額を補助 通信回線を使用した経費の1/8以内を補助 	<ul style="list-style-type: none"> 市民の新規常用雇用者が、操業開始日から引き続き1年間雇用された場合、1人につき18万円を補助
補 助 期 間	5年間	操業開始日から1年後
限 度 額	1億円/1指定あたり	1千8百万円/1年限り

4. 大垣市産業振興指針（令和2年3月改定）

(1) 産業振興指針の趣旨

国内外の社会経済状況の変化に適切に対応し、本市の産業振興に関する今後の取り組みの方向性を示す。

(2) 産業振興指針の期間

令和2年度から令和6年度までの5年間

(3) 産業振興指針の基本理念

ものづくり ひとづくり都市 大垣

(4) 産業振興指針の基本方針

① 産業活性化の推進

② 人材の確保・育成

(5) 産業振興指針の基本目標

目標指標名	基準年	基準値	目標 (令和6年)
① 工場等設置補助金新規交付件数・累計 (件)	平成30年	3	15
② 従業者1人あたりの粗付加価値額 (万円)	平成29年	1,281	1,500
③ ソフトピアジャパンエリアの就業者数 (人)	令和元年	2,092	2,200

(6) 産業振興指針の推進施策

① 企業立地の推進

② 既存企業の成長促進

③ 先端産業の創出

④ 広域連携の強化

⑤ 次世代を担う人材の確保・育成

工業団地

刻々と変化する経済情勢のなか、本市では、製造業等の集積による効率化、共同受注による経営の合理化等を図り、一層の産業振興をはかるため、また同時に、騒音・振動などの諸問題に対応するため、工業団地の形成に努めてきた。

〈大垣市鉄工工業団地〉

- (1) 所在地 大垣市浅西地内
- (2) 総面積 61,188㎡ (工場47,675.44㎡、公園945.35㎡、その他施設13,067.21㎡)
- (3) 事業所数 11社 (12区画)
- (4) 団地形成時期 昭和52年2月
- (5) 団地形成組合 大垣市鉄工工業団地協同組合

〈大垣テクノメタル〉

- (1) 所在地 大垣市野口地内
- (2) 総面積 44,415.64㎡ (工場34,617.36㎡、緑地8,628.27㎡、その他施設1,170.01㎡)
- (3) 事業所数 5社 (7区画)
- (4) 団地形成時期 平成7年10月
- (5) 団地形成組合 大垣テクノメタル協同組合

〈久瀬川工業団地〉

- (1) 所在地 大垣市久瀬川町地内
- (2) 総面積 71,000㎡ (工場52,000㎡、緑地16,000㎡、その他施設3,000㎡)
- (3) 事業所数 3社 (3区画)
- (4) 団地形成時期 昭和62年6月

〈乙坂〉

- (1) 所在地 大垣市上石津町乙坂地内
- (2) 総面積 89,000㎡ (工場84,000㎡、緑地4,000㎡、その他施設1,000㎡)
- (3) 事業所数 2社 (2区画)
- (4) 団地形成時期 平成6年12月

〈横曽根工業団地〉

- (1) 所在地 大垣市横曽根2・3丁目地内
- (2) 総面積 47,436.16㎡ (工場34,940.36㎡、緑地2,545.30㎡、その他施設9,950.50㎡)
- (3) 事業所数 3社 (3区画)
- (4) 団地形成時期 平成25年3月

農 業

1. 概 要

大垣地域及び墨俣地域においては、都市近郊型農業が中心だが担い手不足が深刻化し、水稲、麦、大豆を中心とした土地利用型農業を推進するための担い手の確保や多様化する消費者ニーズ等に即応した環境保全型農業による高付加価値化が求められている。

中山間地である上石津地域においては、水田の圃場整備を、ほぼ全域で終え、水稲を中心に一部で小麦の集団転作が行われている。また、茶やシイタケなど地域の特性を生かした農林産物が栽培されているが、農業就業者の高齢化に伴い担い手の確保が課題となっている。

2. 専業・兼業別農家数

(単位：戸)

年	専 業	兼 業		自給的農家	計
		第一種	第二種		
平成 17 年	240	49	2,582	1,555	4,426
平成 22 年	240	60	1,857	1,497	3,654
平成 27 年	267	40	1,274	1,342	2,923

年次	主業	準主業	副業的	自給的農家	総農家数
令和2年	32	117	946	1,065	2,162

※農林業センサス調査による。

3. 経営耕地規模別農家数

(単位：戸)

年	区分	0.5ha未満	0.5ha～1.0ha	1.0ha～1.5ha	1.5ha～2.0ha	2.0ha～3.0ha	3.0ha以上	例外規定販売農家	自給的農家	総農家戸数
		平成 17 年	840	1,421	439	94	43	27	7	1,555
平成 22 年	653	1,063	275	82	34	49	1	1,497	3,654	
平成 27 年	508	737	217	58	26	68	0	1,342	2,923	
令和 2 年	345	494	143	53	25	63	—	1,065	2,162	

※農林業センサス調査による。

4. 農家人口及び農業就業者数

(単位：人)

年	区分	農業就業者数		
		男	女	計
平成 17 年		1,613	2,251	3,864
平成 22 年		1,197	1,281	2,478
平成 27 年		971	1,103	2,074
令和 2 年		1,604	1,112	2,716

※ 農林業センサス調査による。

5. 耕地の状況

(単位：ha)

年	区分	田	普通畑	樹園地	計
		平成 7 年	2,406	144	50
平成 12 年	2,150	124	40	2,314	
平成 17 年	2,890	144	99	3,133	
平成 22 年	2,860	226	—	3,080	
平成 27 年	2,770	217	—	2,990	
令和 2 年	2,640	219	—	2,860	

※農林水産統計年報による。(平成 22 年以降の普通畑は、樹園地を含む)

6. 令和 3 年度各事業実績

(1) 経営所得安定対策

近年の水田農業をめぐる状況は、米については、消費量の減少に伴い供給が過剰となり、需給の不均衡が拡大する一方、麦・大豆・飼料作物等の生産については、自然排水が難しいという地理的条件等もあり、その定着、拡大には困難な面もあるが、栽培技術の向上等により、品質の向上、収量の増加が求められている。

本市農業の主要部分を占めている水田農業については、経営所得安定対策を活用し、新規需要米の生産を推し進めることによって、農業者の経営の安定をめざすとともに米の需給調整を図った。

令和 3 年度経営所得安定対策実施状況一覧表

水稻生産 目標数量	水稻生産 目標面積	水稻生産 実施面積	作付 率	戦略作物				
				小麦	大豆	飼料 作物	飼料用 米	加工用 米
t 7,053	ha 1,517	ha 1,438	% 94.8	a 21,482	a 7,743	a 941	a 26,822	a 4,954

一般作物		自己保全管 理等不作付	営農計画提 出農家戸数	経営所得交 付申請者数	交付金 総額
特産農産物	その他野菜				
a 4,865	a 296	a 29,885	戸 3,945	戸 124	円 506,630,802

(2) 環境保全型農業

「農業」や「食」をめぐっては、農薬による土壌や水質の汚染、国内外農産物における残留農薬など「食」の安全性に係る問題が顕著となっており、「安全・安心・健康」な農産物に対する消費者ニーズが高まってきている。

このため、本市においては、有機資源を活用した土づくり、生物的防除を利用した減農薬栽培等の環境保全型農業の実践・普及を図ることとした。

具体的には、本市の農業生産の大半を占める米と、県内有数の生産量を誇り、本市の特産物であるナシを中心に環境保全型農業を推進した。

①環境保全型農業直接支払事業

環境に優しい米づくりを推進するため、肥料や農薬で使用する化学成分を慣行の50%以上低減する栽培方法（カバークロップ・有機農業）を実施している農業者を支援した。

○カバークロップ・・れんげを田植前に農地へ鋤き込むことで、緑肥とする取組

○有機農業・・堆肥を撒いたり、あいがも農法を取り入れるなどで化学肥料を低減する取組

事業実施件数 令和3年度 8件

<環境保全型農業直接支払事業の取組み> (単位：ha)

	カバークロップ	有機農業	合計	備考
平成29年度	178	0	178	
平成30年度	190	0	190	
令和元年度	175	0	175	
令和2年度	207	0	207	
令和3年度	204	0	204	

②ナシのフェロモン防除

安全な農産物を求める消費者や市場のニーズに応えるため、生物農薬（性フェロモン剤）を利用した減農薬栽培に取組み、平成16年に「ぎふクリーン農業」の生産登録を受けた。

<フェロモン防除の取組み> (単位：ha)

	曾根地区	南若森地区	合計	備考
平成29年度	5.8	6.9	12.7	200本/10a
平成30年度	5.5	6.4	11.9	200本/10a
令和元年度	5.5	6.4	11.9	200本/10a
令和2年度	5.2	6.2	11.4	200本/10a
令和3年度	5.2	6.2	11.4	200本/10a

(3) ひまわり畑事業

休耕田の多目的利用を図るため、景観形成作物であるひまわりの栽培を促進するとともに、市民に自然や農業とのふれあいの場を提供し、地域活性化を図った。

<ひまわり栽培実績>

(単位：ha)

	事業主体	面積	実施場所
平成 29 年度	農事組合法人墨俣	2.2	墨俣町地内
	平営農組合	2.2	平町地内
平成 30 年度	平営農組合	2.7	平町地内
令和元年度	平営農組合	2.7	平町地内
令和 2 年度	新型コロナウイルス感染拡大防止のため未実施		
令和 3 年度	新型コロナウイルス感染拡大防止のため未実施		

(4) 園芸作物等の振興

①果樹の振興

本市の主要園芸特産物のナシは、そのほとんどが市街地と都市周辺部の農地約 11.4ha で栽培されており、経営規模の減少や離農による後継者不足等の様々な問題を抱えている。

本市においては、ナシ生産の振興を図り、産地間競争に打ち勝つため、消費者ニーズに対応した減農薬栽培による安全・安心なナシの生産に取り組んでおり、平成 16 年 7 月には、県の環境保全型農業基準である「ぎふクリーン農業」に登録された。こうした付加価値のある高品質なナシの生産を進める中で「大垣ブランド」としての確立を目指した。

②イチゴの振興

本市において、イチゴ栽培は約 101a と、栽培面積は小規模であるが、新技術や新品種（美濃娘）の導入等により産地間競争に打ち勝つための園芸振興を図った。

また、中核的担い手農家を中心として、経営規模拡大、作業の省力化、早期出荷、良品出荷等により、共販体制を強化し経営の安定を図った。

③花きの振興

花き園芸においては、花に関する各種イベントの開催等により、花に対する認識が高まっており、消費者ニーズは多品目化や多様化を求めるように代わってきている。また、輸入花きの増加、量販店の大量生産などが生産状況に大きな影響を与えている。

このような情勢の中で、消費者の需要に応えられる生産組織の育成と栽培技術の向上、経営の安定を図るとともに、市内で生産された花を消費者に知ってもらいふれあってもらうため、毎年、花の展示会や即売会等を開催していたが、新型コロナウイルスの影響により開催できなかった。しかし、市役所内で花の展示をするなどコロナ禍においても花きの振興に取り組んだ。

④野菜の振興

地元の農家が自由に出荷できるJAにしみのファーマーズマーケットの常設市場や地域の農家と消費者が直接触れ合う朝市など地産地消を図りつつ、安全、安心な農産物を消費者に提供している。

農家が野菜を安定的に供給できるように、実習ほ場を設置し、特色のある栽培管理を学ぶ研修会の開催等、生産者を指導育成している農協の取組を支援し、生産技術の向上をめざす中で経営の安定を図った。

新たな特産品として、ブロッコリーの栽培が行われている。営農組織を中心として、約26.7haが栽培され、主に県内や愛知県内のスーパーへ出荷された。

また、マコモタケについても、研究会が設立され、約0.3haで栽培され、主にファーマーズマーケットで販売されている。

⑤カミツレの振興

本市における特産物として、大垣の天候・土地条件に適した低コストで収益性の高い薬草のカミツレ（カモミール）を栽培しており、その収穫量は日本一といわれている。

カミツレは欧州原産のキク科の1年草で、ジョチュウギクを小型にしたような花形をしており、特殊な芳香のあることが特徴である。薬草組合（昭和59年発足）が主体となって栽培に取り組んでおり、長野県の会社と出荷契約をしている。

カミツレ栽培は、一連の作業が手作業中心であり、生産者の高齢化等により、栽培面積の拡大が難しくなっているが、より安全、安心なカミツレ生産を目指して、平成16年からは、農薬や化学肥料を使用しない栽培に取り組むなど積極的に品質の向上に努めている。（栽培面積421a）

(5) 農業体験事業

①事業の趣旨

近年、「ファミレス」、「コンビニ」、「ファーストフード」に代表される食の外食化が加速するなど、「食」と「農」の距離が大きく拡大してきており、一般市民の農業についての認識や理解は急速に低下している。一方で、「産地直送」、「農村朝市」、「農村市場」などの「農」と「食」のパイプが透明であり、信頼性が高く、新鮮な農産物の提供を求める市民の欲求は高まってきている。

このため、これまで農業と関わりの薄かった都市型市民に対し、農業とのふれあいの場を提供することで自然の恵みや農業の重要性を認識してもらい、農業についての理解の醸成を図った。

②事業の概要

市民が播種から収穫までの一連の農作業を実際に体験し、農業についての理解を深めた。

1) はじめての農業体験コース（基礎）

事業主体	（株）土里夢ファーム
学習内容	ブロッコリー、ナス、オクラ、春菊、サツマイモ等
学習期間	8月～11月

(6) 認定農業者の認定

農業経営基盤の強化の促進に関する基本構想で示された農業経営の目標に向けて、自らの創意工夫に基づき農業経営の改善を進めようとする者を、市が地域における将来にわたる農業経営の担い手（認定農業者）として認定を行った。

< 認定農業者認定状況（令和4年3月31日現在） >

経営類型	件数
稲作	48
工芸農作物（茶）	1
施設野菜（イチゴ、わさび）	5
果樹類	1
花き、花木	4
酪農	3
肉用牛	5
養蜂	1
特用林産物（しいたけ）	1
計	69

(7) 農事改良組合

組合数は大垣地域に 223 組合、上石津地域 69 組合、墨俣地域 11 組合があり、組合員の農業経営の近代化、農業地域の保全に努め、市農業行政に対し意見の反映、協力等の活動を行っている。

(8) 担い手の育成

経営所得安定対策を多くの農業者が活用できるよう、制度の周知、普及に努めるとともに、集落営農の組織化、新規認定農業者の育成などを精力的に推進した。

加えて、地域リーダーの育成、認定農業者のフォローアップ、農業経営の法人化支援、新規の担い手の掘り起こしなど、担い手の育成、確保の取り組みを強化した。

① 担い手農業者への支援

認定農業者等が経営の効率化を図るための機械導入に対して支援した。

② スマート農業の推進

認定農業者等がより安定的な経営の確立及び効率的な作業体系の実現を図るため、スマート技術を活用した農業機械導入等について支援した。

7. 市民菜園・高齢者健康農園

《市民菜園》

市民が自然に親しみ、その情操を高め、健康で明るい生活を営むため、昭和 51 年に市民菜園を設置した。

- (1) 設置場所 大垣市加賀野 2 丁目、和合新町 2 丁目
- (2) 面積 5,387 m² (1 区画 15 m² で 253 区画)
- (3) 資格 市内に住所を有する非農家の方
- (4) 使用料 1 区画 年 4,190 円
- (5) 期間 毎年 4 月 1 日から翌年 3 月 31 日まで

《高齢者健康農園》

高齢者が余暇を利用して、野菜や花づくりを通じ自然と親しむことにより、生きがいづくりや健康増進等、高齢者福祉の向上を図るため昭和 57 年度に設置した。

- (1) 箇所数 市街化区域内 7 地区 (9 か所)
- (2) 面積 8,758 m² (1 区画約 20 m² で 305 区画)
- (3) 使用料 1 区画 年 2,090 円
- (4) 期間 毎年 4 月 1 日から翌年 3 月 31 日まで

8. 中山間地域等直接支払

中山間地域は流域の上流部に位置することから、中山間地域の農業・農村が持つ水源かん養、洪水の防止、土壌の浸食や崩壊の防止などの多面的機能によって、下流域の都市住民を含む多くの国民の財産、豊かな暮らしが守られている。

しかし、中山間地域では、過疎化・高齢化が進む中で自然的・経済的・社会的条件の不利益から、担い手の減少、耕作放棄地の増加等によって、多面的機能が低下し、国民全体にとって大きな経済的損失が生じることが心配されている。

このため、中山間地域の協定締結農地における耕作放棄地の発生防止、将来にわたる持続的な農業生産活動の実現により、農地の多面的機能の確保を図った。

協定締結数	参加農家数	農用地面積 (ha)		
			急傾斜	緩傾斜
25	259	80.7	27.1	53.6

9. 鳥獣害対策

近年、野生動物は農林業被害だけでなく、生態系への影響や交通事故といった生活被害など様々な問題を引き起こし、深刻な問題となっている。

本市では野生動物による農作物被害の軽減・防止を図るため、大垣市有害鳥獣捕獲隊や地域ぐるみによる捕獲・防護対策に取り組んでいる。

<大垣市有害鳥獣捕獲隊による捕獲実績>

	イノシシ	ニホンジカ	ニホンザル	カラス	合計
平成29年度	86頭	254頭	35頭	2羽	377
平成30年度	64頭	178頭	67頭	0羽	309
令和元年度	82頭	239頭	34頭	0羽	355
令和2年度	2頭	317頭	53頭	0羽	372
令和3年度	8頭	252頭	11頭	0羽	271

<防護柵の設置実績>

	設置団体数	防護柵	電気柵
平成24年度	2団体	2,485.0m	0.0m
平成25年度	17団体	38,275.0m	12,840.0m
平成26年度	25団体	45,365.5m	12,300.0m
平成27年度	7団体	4,612.5m	100.0m
平成28年度	20団体	23,309.0m	13,287.5m
平成29年度	23団体	6,170.5m	18,473.0m
平成30年度	7団体	7,841.0m	4,206.5m
令和元年度	5団体	7,591.0m	5,152.0m
令和2年度	1団体	400.0m	0.0m

林 業

1. 概 要

本市の森林は、上石津地域と赤坂地区に位置し、森林面積は約 11 千ヘクタール、森林率は 53%、人工林率は 41%となっており、大部分が民有林となっている。

長引く林業の不振は、森林所有者の森林経営意欲を減退させ、その結果、人工林の間伐などの適正な森林整備がなされず、健全性が損なわれつつある森林が増加し、森林の機能低下が懸念されている。

人里に近い里山林も、生活様式や農業生産方法等の変化により人との関わりが薄れ、立ち入りにくいほどの樹木が覆い茂り、林層の変化や病害虫による枯損木の発生が目立ち、景観の悪化や生物相の豊かさが低下している。特に上石津地域では、古来より受け継がれた製炭の技術が継承されてきており、独特の窯づくりや伝統的な択伐方法が発達してきましたが、海外からの安価な炭の輸入や生産者の高齢化により、生産量は減少し、製炭を通じて形成されてきた里山の姿が近年崩れつつある。

このため、本市では、地球温暖化の防止、山地災害の防止、水源のかん養、自然環境の保全、木材の生産など森林の持つ公益的機能の発揮のために、人工林の間伐や里山林の保全・利用を積極的に推進し、健全で豊かな森林づくりに努めていく。

2. 森林面積と蓄積量

区 分	森林総計	民有林	内 訳		
			人工林	天然林	その他
面積 (ha)	10,876	10,876	4,476	6,142	258
蓄積 (千 m ³)	2,138	2,138	1,221	917	—

3. 分収造林の概要

区 分	県行造林	市行造林
実 測 面 積	48.0ha	590.09ha
契 約 年 月 日	S34. 1. 20	S34. 4. 10 ~ H6. 11. 1
分 収 役 割	県 40% 市 60%	市 50% 財産区 50%
植 栽	S33 ~ S34 樹種 スギ、ヒノキ	S34 ~ H15 樹種 スギ、ヒノキ

4. 間伐の推進

手入れ不足の人工林が増加するなか、岐阜県が策定した岐阜県森林づくり基本計画に基づき、市では災害に強い森林づくりを進めるため、間伐を積極的に推進している。

間伐実績

単位：ha

区 分	平成 29 年度	平成 30 年度	令和元年度	令和 2 年度	令和 3 年度
西南濃森林組合	76.01	85.48	62.56	69.32	60.51
(社)岐阜県森林公社	15.86	0.00	4.54	0.00	7.89
岐阜県、森林総合 研究所等	84.73	0.00	38.16	56.96	42.44
合 計	176.60	85.48	105.26	126.28	110.84

5. 森林資源の活用

上石津地域の豊かな森林資源を活用し、森林から搬出される間伐材等を上石津地域事務所の暖房用燃料や薪、チップの原材料として供給している。

6. 市民協働による森林づくり

(1) 大垣市森林管理委員会の開催

「大垣市森林管理委員会」を開催し、地域が抱える森林に関する課題に的確に対処するため、森林所有者、森林組合、林業事業者だけでなく一般市民などさまざまな立場の人が主体となって、森林づくりに関するビジョンや施策の検討、実行の支援を担い、健全で豊かな森林づくりを継続的に実施する。

(2) 企業との協働による森林整備

市、県、企業との3者による協定により、社会貢献活動として森林整備や森林を通じた地域交流等を実施する。

7. 治山林道改良事業

青墓地区の林道5路線と上石津地域の林道29路線は、林業経営の生産基盤として重要な役割を果たしており、林道の維持管理を適正に実施する。

また、山地災害危険地等の整備についても治山事業の積極的な推進を図る。

畜 産 業

1. 概 要

本市の畜産は、都市近郊型畜産として、国・県の畜産振興計画に基づき、自立経営を目指している。

現在、市周辺地帯で乳牛、肉用牛等の大家畜経営が営まれ、河川敷草地、飼料用米等転作飼料作物の有効利用による低コスト生産に努めている。また、都市近郊の有利性を活用した採卵養鶏や養蜂農家が耕種農家とタイアップしたレンゲを蜜源とした蜂蜜生産、良質な水を利用したアユ等の養殖も行われている。

家畜の飼養状況については、畜産環境問題、後継者難等により減少してきている。畜産環境整備、伝染病予防、悪臭防止等を推進し、安全・安心・健康な畜産物の円滑な供給と安定した畜産経営に努めている。

2. 酪農振興

酪農においては、全国的には、生乳生産量は減少傾向であり、生乳価格については、上昇傾向で推移しているものの、依然厳しい酪農経営に変わりはない。しかし、一方では、受精卵移植による子牛の市場出荷頭数も徐々に増加し、経営をささえた。このような状況の中、環境整備をはじめ、和牛受精卵移植の推進、乳質改善、河川敷草地における粗飼料生産、耕畜連携による稲ホールクroppサイレージや飼料用米の利用等を積極的に推進した。その他、振興活動として、毎年JAにしみの農業祭において牛乳の安全性と消費拡大のPRに努めていたが、新型コロナウイルスの影響でイベントが実施されなかった。なお、防疫対策については、口蹄疫などの伝染病対策として、消毒液の購入補助など防疫対策の徹底を図った。

3. 肉用牛振興

肉用牛においては、1頭当り平均枝肉取引価格が、上昇傾向で推移をしている。肉用子牛価格についても同様な価格推移をしている。このような状況の中、安全で良質な肉用牛生産を目指し、優良和牛素牛の導入推進、肥育技術の向上、耕畜連携による稲ホールクroppサイレージや飼料用米の利用促進を図り、経営の合理化を推進した。その他、振興活動としてオンラインで地元産牛肉を使用した料理教室を開催し、消費拡大のPRに努めた。なお、防疫対策については、口蹄疫などの伝染病対策として、消毒液等の購入補助など防疫対策の徹底を図った。

4. 養鶏振興

養鶏においては、鶏卵の消費は近年概ね安定的に推移し、生産量はほぼ横ばいで推移してきた。鶏卵価格は卸売価格が例年に比べて高水準で推移している。配合飼料は、為替や穀物

の相場の影響を受けやすく価格変動を繰り返し、安定的な経営を圧迫している。このような状況の中、関係団体と協力し耕畜連携を図り、飼料用米の利用及び経営の6次産業化を推進した。

鶏卵の消費拡大運動として、毎年JAにしみの農業祭に参加し、鶏卵の栄養や機能性、食べ方や調理方法などPRに努めていたが、新型コロナウイルスの影響でイベントが実施されなかった。

5. 養蜂振興

養蜂については、レンゲ種子を耕種農家に提供し、安定的な蜜源の確保に努めた。また、毎年JAにしみの農業祭において国産蜂蜜の消費拡大PRに努めていたが、新型コロナウイルスの影響でイベントが実施されなかった。

なお、防疫対策については、中央家畜保健衛生所等の指導のもとにみつばち^{よそ}腐蛆病予防に努めた。

6. 水産振興

池中養殖事業のニジマス、アユ等については、魚病対策を積極的に図り、生産の合理化と経営の安定に努めた。また、河川漁業については、西濃水産漁業協同組合、牧田川漁業協同組合が実施する、稚アユ等、魚介類の放流、マス釣り大会等を支援した。

7. 家畜の飼養状況

(令和4年2月1日現在)

区 分	飼 育 頭 羽 数	飼 養 戸 数	1 戸 当 り 平 均
乳 牛	165 頭	3 戸	55 頭
肉 牛	477 頭	6	80 頭
養 鶏	4,500 羽	1	4,500 羽
蜜 蜂	618 群	5	124 群
池 中 養 殖	—	3	—

土 地 改 良 事 業

1. 概 要

本市の土地改良事業は昭和 27 年から長期にわたって推進を図ってきた。今後も、少子高齢化に伴う担い手不足・経済の低迷等厳しい情勢の下で農業経営の安定と生産性向上を目指し、コストの節減を図りながらその体質強化を進めていく。それには、国の施策である農業農村整備事業による農業水利施設保全合理化対策の整備、農用地再編開発等農業生産の基礎となる土地利用の高度化及び水利用の安定と合理化を図る整備等を進め、併せて、農業生産基盤と農村生活環境の整備を推進し、さらに農地の湛水被害を防止する排水機場の整備を進め、土地改良施設管理の円滑化に取り組んでいく。

2. 県営湛水防除事業

(1) 鶴森三郷地区

本地区は、古来より湛水被害の多いところで、常時は自然排水、豪雨時は機械排水に頼って管理されてきた。昭和 27 年に鶴森三郷排水機場が設置された。また、昭和 48 年県営湛水防除事業でポンプ 2 台が増設された。昭和 59 年には、流域内の南部に横曽根排水機場が設置されている。昭和 63 年 7 月、平成元年 9 月、平成 2 年 9 月の豪雨に際しては応急ポンプを設置したが 3 日間程度の湛水が発生し、農地・農作物・農業用施設を始め、公共施設にも甚大な被害をもたらした。

これらの経年変化による能力不足を解消するため、平成 3 年に、県営湛水防除事業で旧ポンプを廃止しポンプ 2 台が更新され、新鶴森三郷排水機場として排水能力を増加させている。この更新により、長期間におよぶ地域の湛水被害は抑えられた。

近年、設置後 30 年以上を経過する筒型斜流ポンプの能力低下や流域の著しい宅地化による流出率・流出量の増加に伴い、排水能力不足を引き起こし湛水の被害が発生している。平成 14 年、平成 16 年、平成 20 年の台風や集中豪雨では再び農地が冠水しており、農作物や農業施設、公共施設に被害が生じている。また排水路の断面不足及び老朽化に伴う排水能力低下も影響を及ぼしている。

この被害状況を未然に防止するため平成 24 年度から令和 13 年度の予定で、鶴森三郷排水機場の更新と鶴森三郷排水路の改良を行う。

令和 3 年度は、排水路工 L=110m、排水機場（測量設計）（事業費 49,400 千円）を実施した。

※全体事業費 3,431,000 千円

※全体事業量 排水路 L=1,398m、排水機場整備（排水ポンプ φ900mm×3 基）

(2) 鶴森地区

本地区は大垣市の南部に位置し、古来より湛水被害が多く、豪雨時には機械排水に頼らざるを得ない地域である。昭和 40 年に旧機場を設置後、施設の老朽化や地盤沈下が進行し、また、周辺地域の開発に伴う流出量増加などにより、排水能力の不足が生じている状況である。

そのため、本事業により旧機場を更新し、排水能力を増強するとともに、耐震性を確保する。農地・農業用施設のみならず住民の生命や財産を湛水被害から未然に防止し、生活の安全を図るため、平成 26 年度から令和 5 年度の予定で、排水機場の改修工事を行う。

令和 3 年度は、排水機場工（導水路、呑口水槽、機械電気工等）1 式（事業費 519,803 千円）を実施した。

※全体事業費 2,313,000 千円

※全体事業量 排水機場整備（排水ポンプφ1,500mm×2基）・管理橋

(3) 古宮地区

本地区は大垣市の南東部に位置し、揖斐川流域に広がる水田地帯である。昭和 50 年に設置された古宮排水機場は、801ha を流域面積とし、農地、農作物、農業施設及び公共施設の湛水被害を防除する施設として重要な役割を果たしている。

しかしながら、現在の排水機場は建設から 40 年以上は経過しており、耐震性を有していない施設や、排水ポンプは経年劣化に伴う排水能力の低下がみられ、また、地区内の開発による排出量が増加している。そのため、大雨等における排水能力が不足し、農地、農作物、農業施設及び公共施設の湛水被害が懸念される。

このため、本事業で排水機場の改修を行い、排水能力及び、耐震性を確保するとともに、農地、農業用施設のみならず住民の生命や財産を湛水被害から未然に防止するため、令和 2 年度から令和 13 年度の事業期間で、排水機場の改修工事を行う。

令和 2 年度は、排水機場概略設計等 1 式（事業費 4,620 千円）を実施した。

※全体事業費 3,030,000 千円

※全体事業量 排水機場整備（排水ポンプφ1,500mm×2基）

(4) 安八南部地区

本地区は、東に長良川、西に揖斐川、南と北は輪中提で囲まれた低平な水田地域であり、過去には甚大な湛水被害を受けた地区である。昭和 63 年に設置された安八南部排水機場は、1,352ha を流域面積とし、輪中提内で囲まれた農地、農作物、農業施設及び公共施設の湛水被害を防除する施設として重要な役割を果たしている。

現在の排水機場は建設から 30 年余り経過しており、施設の老朽化による機能不全を引き起こし湛水の被害が懸念されている。

そのため、機能保全計画（H29 策定）に基づき、排水機場施設の改修工事を行い、湛水被害を未然に防止するため、令和 3 年度から令和 5 年度の予定で、排水機場の長寿命化対策工事を行う。

令和 3 年度は、電気設備（高圧引込受電盤ほか）（事業費 70,000 千円）を実施した。

※全体事業費 210,000 千円

※全体事業量 排水機場整備（排水機場電気設備更新）

3. 県営かんがい排水事業

(1) 揖斐川以東地区

本地区は、昭和 12 年に揖斐川以東用水路が整備され、大垣市墨俣町、安八郡安八町の農地にかんがいでいる地域である。揚水機及び幹線用水路は整備されてから長年経過し老朽化が著しく、排水管理に多大な労力を要している。

そのため、新しい水利システムを構築するため 1 期を平成 18 年度から平成 20 年度、また、2 期は平成 21 年度から平成 25 年度に整備を行いました。平成 26 年度から令和 4 年度の予定で第三期地区として、さらに下流受益地域の整備を行う。

令和 3 年度は、用水路工（ハ°イ°ライン等）L=575m 等（事業費 91,604 千円）を実施した。

※全体事業費 920,000 千円

※全体事業量 用水路工（ハ°イ°ライン）L=6,261m

(2) 柿之木戸用水二期地区

本地区は昭和 42～48 年に県営かんがい排水事業で整備された全長 L=12,120m の開水路であるが、施設造成後 40 年以上が経過し、施設の老朽化が著しく、安定した用水の確保及び維持管理に支障をきたしており、農業生産への影響が懸念されている。

そのため、機能保全計画（H19 策定）に基づき、施設の予防保全対策と取水施設の転倒堰と除塵機の改修を実施し、維持管理労力の軽減と施設の長寿命化を図るため、平成 30 年度から令和 5 年度の予定で補修を行う。

令和 3 年度は、除塵機整備（躯体部・除塵機製作据付）1 式（事業費 151,999 千円）を実施した。

※全体事業費 499,000 千円

※全体事業量 転倒堰・除塵機改修 1 式、ゲート補修 1 式
用水路補修 L=1,184m

(3) 青野地区

本地区の排水路は、昭和 44～51 年に団体営ほ場整備事業で整備された用排水路であるが、整備後 40 年が経過し、水路の老朽化が著しいとともに、排水断面不足による農地の湛水、民家への浸水被害が発生した。

そのため、排水路を改修し、営農被害等を防止するため、平成 30 年度から令和 5 年度の予定で改修を行う。

令和 3 年度は、用排水路工 L=56.2m（事業費 9,999 千円）を実施した。

※全体事業費 506,000 千円

※全体事業量 用排水路工 L=1,609m

(4) 池田転倒堰地区

本地区は、一級河川菅野川から取水し、昭和 39 年～40 年に団体営かんがい排水事業池田地区により整備した池田用水路より、用水を供給している地域である。取水部は、池田転倒堰が昭和 61 年に設置されている。

池田転倒堰は整備から 34 年経過しており、経年劣化による老朽化が著しく、塗装劣化・発錆・水密ゴムからの漏水・動作不良などが発生し、安定した用水の確保及び維持管理に支障をきたしており、農業生産への影響が懸念されている。

そのため、機能保全計画に基づき、転倒堰の保全対策を行うことで、維持管理の軽減と施設の長寿命化を図るため、令和 3 年度から令和 5 年度の予定で補修を行う。

令和 3 年度は、実施設計、転倒堰補修工 N=1 式（事業費 60,696 千円）を実施した。

※全体事業費 95,000 千円

※全体事業量 転倒堰補修・取水ゲート補修・土砂吐ゲート補修 N=1 式

4. 県営中山間地域総合整備事業

(1) 大垣上石津地区

本地区は、大垣市上石津町内の農業生産基盤と農村環境施設整備の一体的整備を行うことで、社会的条件が不利な中山間地域の立地条件を生かした農業と活力ある農村づくりを図るため、平成 28 年度から令和 3 年度の 6 か年で中山間地域における総合整備を行う。

令和 3 年度は、用排水路工 L=2,328m、防火水槽 1 箇所、実施設計(変更)等（事業費 14,999 千円）を実施した。

※全体事業費 541,000 千円

※全体事業量 用排水路工 L=9,164m、農道整備工 L=361m
集落排水路工 L=284m、防火水槽工 N=5 基

5. 県営ため池防災対策事業

(1) 鴻之巣沖地区

本地区を大垣市上石津町の北部に位置し、昭和 50 年代に整備されたプレハブ水路は、整備後 30 年以上が経過し、老朽化が著しく、降雨時には山林から土砂が流出し土砂堆積による排水不良をきたし、農地の湛水及び土砂流出の被害が発生した。

そのため、本事業により排水路を改修し、営農被害を解消するため、令和元年度に事業着手し、令和 3 年度で事業完了した。

令和 3 年度は、排水路工 L=123m（事業費 9,313 千円）を実施した。

※全体事業費 40,000 千円

※全体事業量 排水路工 L=790m

6. 県営特定農業用管水路等特別対策事業

(1) 時南部地区

本地区をかんがっている重要なパイプラインは、整備後 30 年以上が経過し、管渠の老朽化が進んでいる。また、近年大型機械の導入が進み、埋設されている石綿管が破損する恐れがある。石綿管の破損により農業用水の断水による農作物被害のみならず、地域住民が石綿にばく露され健康被害の可能性もある。

このため、本事業により石綿管を撤去し、農業用水の安定供給と事故を未然に防止を図るため、平成 30 年度に事業着手し、令和 3 年度で事業完了した。

令和 3 年度は、管路附帯工（アスファルト舗装復旧）1 式（事業費 4,369 千円）を実施した。

※全体事業費 418,000 千円

※全体事業量 管水路改修 L=2,175m

(2) 時北部地区

本地区をかんがっている重要なパイプラインは、整備後 40 年余り経過し、管渠の老朽化が進んでいるが、パイプラインの一部に石綿セメント管が使用されており、今後、経年劣化による管路の破損等が懸念される。

このため、時南部地区に引き続き、時北地区の石綿管を撤去し、農業用水の安定供給と事故を未然に防止を図るため、本事業を令和 3 年度から令和 7 年度の予定で改修を行う。

令和 3 年度は、測量・実施設計 1 式（事業費 20,000 千円）を実施した。

※全体事業費 428,000 千円

※全体事業量 管水路改修 L=2,478m

7. 県単土地改良事業

国庫補助事業の採択基準に該当しない小規模の受益地区（受益面積 1 ha 以上 20ha 未満）を対象として、積極的に県の助成制度を活用して、農業生産基盤の整備を施行し、農業振興を促進する。

令和 3 年度は、用排水路整備 11 地区 L=1,692.9m、用水施設（樋門）6 地区、農道整備（舗装）1 地区 L=450.0m（事業費 108,790 千円）を施工した。

8. 土地改良施設維持管理適正化事業

土地改良事業により造成された農業水利施設（揚水機、樋門、用排水路浚渫等）において、機能低下防止、機能回復等のため、国、県及び市が整備補修に必要な資金を 5 か年均等に拠出して資金を造成し、整備補修実施時に事業負担金の平準化を図るため、適正化事業に加入し農業生産基盤の整備補修を行いし、農業振興を促進する。

令和 3 年度は、樋門整備補修 1 地区（事業費 21,670 千円）を施工した。

また、樋門（頭首工含む）整備補修 2 地区、揚水機整備補修 1 地区（負担金 3,246 千円）を拠出した。

9. かんがい排水路・農道整備事業

国・県の補助事業として採択基準に合致しない地域並びに用排水に支障を来している地区について緊急を要するものから順次、市単独事業として水路改良、維持補修工事を施工している。

令和 3 年度は、水路改良 20 地区、維持補修・除草等 26 地区（事業費 65,224 千円）を施工した。

10. 揚水施設整備事業

国・県の補助事業として採択基準に合致しない箇所（樋門、揚水機及び除塵機等）の老朽箇所の整備改良と維持管理を市単独事業として行う。

令和 3 年度は、樋門改良 8 ヲ所、農業水利施設の維持補修 29 ヲ所（事業費 30,079 千円）を施工した。

11. 農業・農村多面的機能発揮促進事業

農業の持続的発展と多面的機能の健全な発揮を図るとともに、農業が本来有する自然環境機能を維持・増進することを目的に、農業者または農業者及び地域住民・団体等で構成する組織が、農用地及び農業用施設等の維持・保全活動や質的向上を図る活動、農村環境保全活動など主体的に実施することに対して支援を行う。

平成 26 年度に農地・水・環境保全向上対策事業から多面的機能支払交付金事業に移行し、更に平成 27 年度から農業の有する多面的機能の発揮の促進に関する法律が施行されたこ

とにより、多面的機能支払、中山間地域等直接支払、環境保全型直接支払の3事業が法律に位置づけられた。

平成19年度から平成23年度まで、7地区で活動された。

(南市橋、北方、桧・久徳、荒川、中曽根、川口、時)

平成24年度から最大で令和6年度まで、11地区で活動している。

(荒川、中曽根、時、上宿・下町、下宿、青野、多良、一之瀬、榎戸、牧田、青墓)

12. 土地改良事業負担率一覧表

(単位：%)

区 分	国	県	市
県 営 湛 水 防 除 事 業 (農 村 地 域 防 災 減 災 事 業)	55	35	10
県 営 か ん が い 排 水 事 業 (保 全 合 理 化 型 事 業)	50	27.5	22.5
農 業 水 利 施 設 保 全 合 理 化 事 業	50	25	25
基 幹 水 利 施 設 保 全 管 理 対 策 事 業	50	10	40
県 営 水 環 境 整 備 事 業	50	25	25
県 営 中 山 間 地 域 総 合 整 備 事 業	55	30	15
県 営 広 域 農 道 整 備 事 業	50	42.5	7.5
県 営 た め 池 等 整 備 事 業 (農 村 地 域 防 災 減 災 事 業)	55	30	15
(農 業 用 河 川 工 作 物 応 急 対 策 事 業)	55	37	8
県 営 特 定 農 業 用 管 水 路 等 特 別 対 策 事 業	55	35	10
県 単 土 地 改 良 事 業 (か ん が い 排 水 ・ 農 道)	—	40	60
(機 械 揚 水)	—	50	50
(暗 渠 排 水 ・ 安 全 施 設)	—	30	70
か ん が い 排 水 路 ・ 農 道 整 備 事 業	—	—	100
揚 水 施 設 維 持 管 理 事 業	—	—	100

農 業 委 員 会

農地は農業生産の基盤であり、将来にわたって安全な食料を安定的に供給するとともに、農業の有する多面的な機能を発揮していかなければならない。

そこで無秩序な土地利用や耕作放棄等による農地のかい廃を防ぎ、農業生産に必要な良好な状態で確保するとともに、担い手への利用集積等を通じた有効利用を図っている。

1. 委員会の構成

農業委員は19人、農地利用最適化推進委員は19人で、任期は令和2年7月20日から令和5年7月19日までの3年間。

農業委員は、市議会の同意が要件となっており、市長から任命される。また、農地利用最適化推進委員は農業委員会により委嘱される。

農業委員は、農地法などの法令業務に加え、農地などの利用の最適化の推進のため、担当区域の農地等の利用の最適化を推進する農地利用最適化推進委員と連携し活動する。

2. 農用地利用集積状況

期間別 公告日	面 積 (a)					筆 数	受 人	渡 人
	3年 未 満	3年～ 5年	6年～ 9年	10年 以 上	計			
R3. 4. 20	0	772	92	12,586	13,450	1,335	57	442
R3. 10. 20	0	264	0	3,607	3,871	364	35	171
合計	0	1,036	92	16,193	17,321	1,699	92	613

3. 農地審査件数

(単位：ha)

区 分	年 度	平成 29 年度	平成 30 年度	令和元年度	令和 2 年度	令和 3 年度
		農地法第 3 条	件 数	44	45	51
	面 積	6.2	8.2	7.8	10.1	7.2
農地法第 4 条	件 数	352	376	333	277	324
第 5 条	面 積	24.3	25.6	24.6	19.0	18.2
農地法第 18 条	件 数	42	52	38	38	20
	面 積	3.8	5.7	3.7	3.3	1.2

4. 農地法用途別申請件数

(単位：ha)

区分		年度		平成 29 年度		平成 30 年度		令和元年度		令和 2 年度		令和 3 年度	
		件	面積	件	面積	件	面積	件	面積	件	面積		
利用調整	合意解約	48	4.9	42	3.8	52	5.7	38	3.7	20	1.2		
	一方解約	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-		
移転調整	自作地取得	33	25.4	28	3.9	35	6.3	43	5.8	45	6.4		
	小作地取得	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-		
	贈与	3	0.3	11	1.3	8	1.5	5	1.1	-	-		
	交換	3	0.2	-	-	-	-	-	-	1	0.1		
	賃貸借	2	0.4	-	-	-	-	1	0.2	1	0.1		
	使用貸借	-	-	1	0.5	2	0.4	2	0.7	6	0.6		
	地上権等	-	-	4	0.5	-	-	-	-	-	-		
転用調整	住宅	農家	12	0.3	6	0.2	10	0.3	8	0.2	10	0.3	
		専用	117	3.2	120	3.5	116	3.8	114	3.3	111	2.9	
		集団	107	9.7	99	9.1	116	10.8	99	10.1	89	7.3	
	工業・鉱業用地	工業・鉱業用地	11	1.3	16	1.4	19	1.7	29	3.0	18	1.4	
		農業用施設用地	11	0.3	7	0.2	9	0.1	10	0.5	13	0.5	
		商業サービス業用地	31	2.7	22	2.9	19	1.6	27	2.5	23	1.8	
		道水路用地	13	0.1	5	0.0	8	0.1	4	0.0	11	0.2	
		公共用地	10	1.1	8	0.6	5	0.5	2	0.0	3	0.3	
その他	62	7.4	69	6.4	74	6.7	40	5.0	46	3.5			
計	463	57.3	438	34.3	473	39.5	422	36.1	397	26.6			

西部研修センター

農業者の多目的研修を行うとともに、地域住民の交流や活動の拠点施設として地域連帯感の推進を図り、新しい街づくりに寄与することを目的として当施設を設置した。

1. 施設の概要

- (1) 所在地 大垣市桜町 357 番地 電話 92-2310
- (2) 敷地面積 6,344.26 m²
- (3) 構造 鉄骨造・一部鉄筋コンクリート造 平屋建
- (4) 延面積 1,008.00 m²
- (5) 総工費 262,025 千円
- (6) 完成年月日 昭和 61 年 8 月 20 日
- (7) 建設内容 多目的ホール、事務室兼農事相談室、研修室 (2)、会議室 (2)、調理実習室、食品加工室、ラウンジ兼図書コーナー
- (8) 附属設備 ゲートボール場 (2 面)

2. 利用状況 (令和 3 年度)

部屋別	月別	4	5	6	7	8	9	10	11	12	1	2	3	計
		多目的ホール	人数	690	299	300	566	279	0	682	546	458	190	454
	件数	34	20	20	31	15	0	34	31	25	14	14	19	257
第 1 研修室	人数	295	302	319	277	345	0	285	355	235	227	186	356	3,182
	件数	20	21	22	19	13	0	21	26	17	12	14	22	207
第 2 研修室	人数	231	177	159	178	60	0	154	148	140	68	61	197	1,573
	件数	28	25	21	21	9	0	24	23	22	13	10	23	219
会議室	人数	142	92	125	142	62	0	119	96	165	91	87	120	1,241
	件数	20	13	17	19	9	0	19	15	15	14	13	18	172
調理実習室	人数	12	6	45	42	60	0	65	87	73	98	17	64	569
	件数	1	1	4	2	5	0	4	6	5	10	2	4	44
食品加工室	人数	6	22	17	13	12	20	24	17	76	104	61	44	416
	件数	5	7	7	6	6	6	11	5	21	29	25	18	146
計	人数	1,376	898	965	1,218	818	20	1,329	1,249	1,147	778	866	1,096	11,760
	件数	108	87	91	98	57	6	113	106	105	92	78	104	1,045
図書コーナー	人数	0	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0	1
ゲートボール場	人数	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
つどいの場	人数	15	5	0	8	1	2	6	2	17	3	0	9	68
合計	人数	1,391	903	965	1,227	819	22	1,335	1,251	1,164	781	866	1,105	11,829

公設地方卸売市場

開設者大垣市を中心に、海津市、不破郡、安八郡、養老郡、揖斐郡、2市4郡の36万人を流通圏とする市場は、生鮮食料品等、取引の適正化及び流通の円滑化を図り、もって市民生活の安定に資するために、約24億円を投じ昭和47年11月に着工し、昭和49年11月完成、開場した。

<運 営>

卸売市場法（昭和46.4.3法律第35号）岐阜県卸売市場条例（昭和46.12.28岐阜県条例第35号）等関係法令の規定に基づき、大垣市公設地方卸売市場業務条例（昭和49.6.24大垣市条例第15号）を制定し、市場の業務の運営管理その他適正かつ健全な運営を確保するため市場内に管理事務所を設置し、市場長ほか3名の市職員で市場全般の業務管理にあたった。

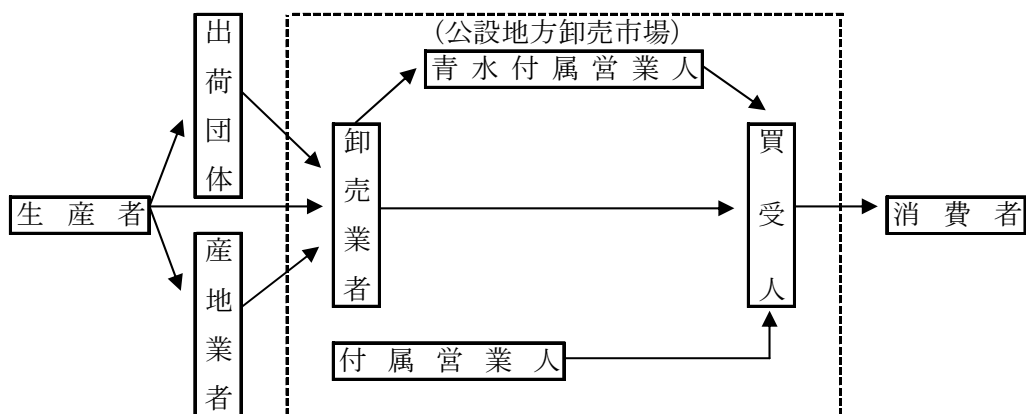
現在は、指定管理者制度を導入し、大垣水産青果株式会社が市場全般の業務管理にあっている。

1. 施設の概要

- (1) 開設者 大垣市
- (2) 所在地 大垣市古宮町161番地 TEL 89-5131
- (3) 敷地面積 56,018 m²
- (4) 流通圏内の人口（令和4年4月1日現在）
 - ・供給対象人口 36万人
 - ・開設都市の人口 16万人
- (5) 用地取得 昭和47年5月
- (6) 工事着工 昭和47年11月12日
- (7) 工事完成 昭和49年11月14日
- (8) 営業開始 昭和49年11月18日
- (9) 総事業費 24億円（うち用地費約6億5千万円）
- (10) 関係業者
 - ・卸売業者 青果部、水産物部
 - ・青水付属営業人、付属営業人、金融機関
- (11) 施設内容等

敷地面積	56,018 m ²	関連付属店舗	(旧) 4,320 m ² (新) 630 m ²
卸売場	5,685 m ²	管理事務所	668 m ²
青・水付属店舗	667 m ²	サービス店舗	250 m ²
業者事務所	1,548 m ²	付属棟	93 m ²
清算センター	70 m ²	守衛所	25 m ²
買受人施設	36 m ²	発泡スチロール処理所	90 m ²
冷蔵庫	1,660 m ²	汚水処理場	478 m ²
倉庫	300 m ²	駐車場	773台収容 (18,937 m ²)
青果保冷库	132 m ²	屋外受水槽	70 m ²

2. 市場の機構



3. 取扱部類及び市場関係者

(令和4年4月1日現在)

卸売業者	青水付属営業人		買受人	付属営業人	サービス店舗
	青果部 付属店舗	水産物部 付属店舗			
総合1社	3業者	1業者	360人	11業者	1業者

4. 年間取扱高

(数量：kg・金額：円)

区別 年度	青果部		水産物部		合計		開場日数
	数量	金額	数量	金額	数量	金額	
29	3,533,266	1,166,690,262	745,840	937,867,782	4,279,106	2,104,558,044	255
30	3,535,731	1,088,572,146	742,914	930,140,735	4,278,645	2,018,712,881	255
元	3,239,161	973,312,031	706,549	897,990,867	3,945,710	1,871,302,898	258
2	2,696,680	904,240,926	661,785	787,731,890	3,358,465	1,691,972,816	255
3	2,491,242	877,495,240	617,947	777,686,395	3,109,189	1,655,181,635	254

競 輪

競輪事業運営の合理化とファンサービスの向上を図るため、昭和 54 年 3 月全国に先駆けトータリゼータシステムを導入し、窓口の機械化を実現。平成 2 年 3 月にはマルチユニット方式に更新と同時に払戻機を導入。また、平成 4 年 4 月にマークシート方式を、平成 7 年 10 月に車番投票を、平成 14 年 9 月には、三連勝単式投票法を含む新賭式を導入し、さらに、平成 22 年 9 月には、次世代トータリゼータシステムへと移行した。

平成 4 年 4 月に完成したメインスタンドには特別観覧席、ロイヤルルーム等ハイグレードな設備を完備すると同時に、周辺環境との調和を図るため、大規模な緑化公園の造成を行い、平成 6 年 4 月に開園した。平成 9 年 12 月に暖房完備の投票所を、平成 14 年 2 月には冷暖房完備の無料休憩所を設置した。平成 19 年 9 月には、全レース併用発売を実施できる環境の整備とともに、自動発払機を 5 台新規導入し、平成 21 年 1 月、7 月には、それぞれ 4 台、11 台を追加導入した。また、平成 29 年 1 月には、照明設備を設置した。

1. 施設の概要

- (1) 所在地 大垣市早苗町 1 丁目 1 番地
- (2) 管理施行者 大 垣 市
- (3) 開設年月日 昭和 27 年 6 月 30 日
- (4) 競輪場面積 47,831 m²
- (5) 収容人員 23,800 人
- (6) 施設内容

①	メインスタンド	総工費	31 億円
		構造	鉄骨鉄筋コンクリート造一部鉄骨造
		階数	地下 1 階地上 6 階
		建物面積	10,948 m ²
		完成年月日	平成 4 年 4 月 20 日
		収容人員	5,900 人
		主要諸室	投票所、レストラン、特観席入場口、案内所、 手荷物預所、救護室、無料休憩所、喫煙室、子供広場、 一般観覧席、特別観覧席、ロイヤルルームほか
②	その他の建物	スタンド関係	1,965 m ²
		投票所関係	2,013 m ² (うち早朝前売 : 48 m ²)
		入場門	301 m ²
		選手管理センター	1,238 m ² ほか

(7) 競走路 1周 400m (4,340 m²) アスファルト舗装 (ウォークトップ塗布)
幅員 ホーム 9.9m、バック 8.7m、センター 6.1m 退避路 2.2m

(8) トータリゼータシステム

- ・名称 次世代トータリゼータシステム
- ・運用開始 平成 22 年 9 月 1 日
- ・主要機器等

通信制御装置 (サーバ)	1 式	有 人 発 売 機	119 台
運用操作端末	5 台	有 人 払 戻 機	18 台
情報制御装置	1 式	有 人 発 払 機	6 台
審判操作卓	1 式	自 動 発 払 機	24 台
情報変換装置	1 式	音 声 案 内 シ ス テ ム	1 式
投票コンバータ	1 式	電 話 案 内 シ ス テ ム	1 式
表示制御装置 (サーバ)	1 式	無 停 電 装 置	1 式
テレビ制御装置	1 式		

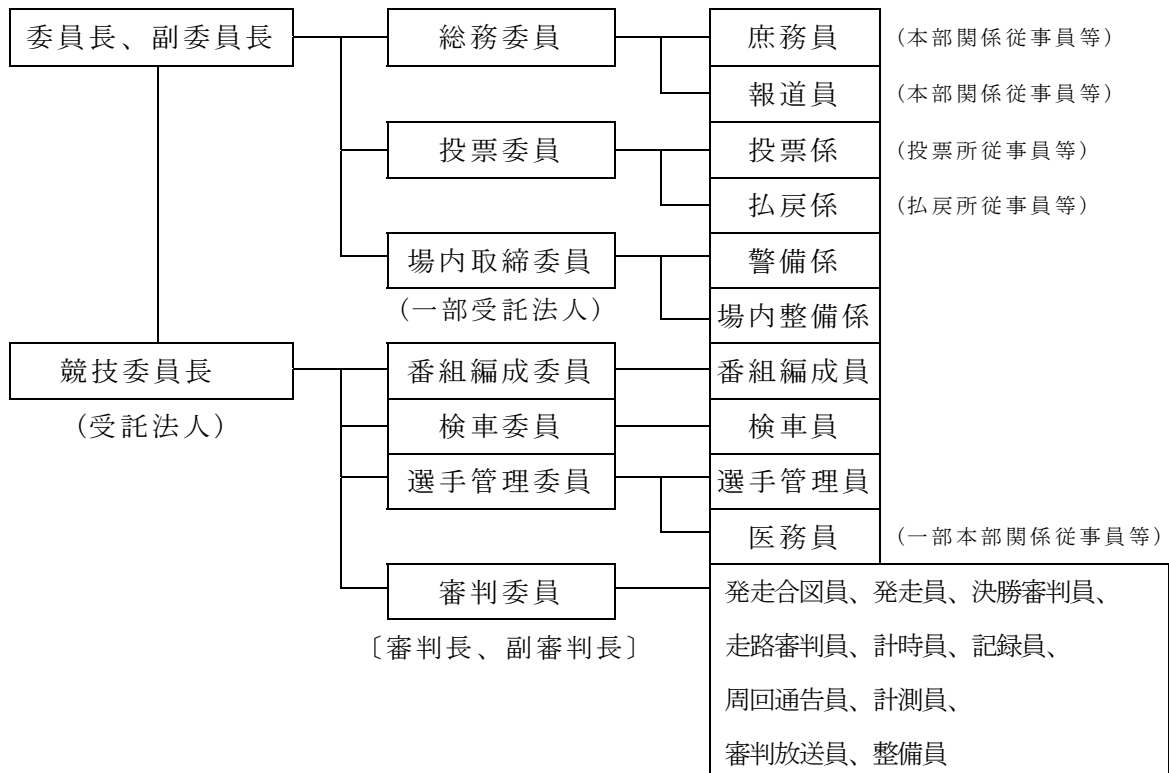
(9) 場内諸施設等 池 5,500 m² グリーンベルト 2,830.4 m²

(10) 駐車場面積 (市有地) 27,619.29 m²

2. 開催執務体制 (令和 4 年 4 月 1 日現在)

公営競技事務所 職員 9 名

会計年度任用職員(従事員等) 84 名



3. 入場人員及び車券売上金額（令和3年度）

回	入場人員(人)	車券売上金額(円)
1	3,086	1,252,482,200
2	1,188	875,086,100
3	-	1,609,309,500
4	1,277	942,933,500
5	-	1,933,248,300
6	2,381	1,926,813,300
7	-	1,163,689,800
8	-	2,600,279,000
9	1,138	1,017,010,900
10	1,197	925,115,800
11	2,517	819,534,100
12	3,486	5,613,168,500
計	16,270	20,678,671,000

※ 第3回、5回、7回及び8回は無観客開催のため、場内入場者なし

4. 年度別大垣競輪成績一覧表

年度別	入場人員(人)	車券売上金額(円)	一般会計繰出額(円)
平成24	83,123	10,707,776,200	0
〃 25	73,579	9,624,087,400	150,000,000
〃 26	58,668	9,415,680,700	80,000,000
〃 27	48,422	11,740,473,600	80,000,000
〃 28	42,128	10,904,378,000	80,000,000
〃 29	37,692	17,173,966,400	100,000,000
〃 30	31,934	15,319,207,900	100,000,000
令和元	22,596	13,581,445,100	100,000,000
〃 2	22,131	19,106,961,100	100,000,000
〃 3	16,270	20,678,671,000	100,000,000

5. 選手宿舎（グリーンガーデンハウス）

- (1) 所在地 大垣市緑園 104 番地
- (2) 管理施行者 大 垣 市
- (3) 開設年月日 平成 3 年 4 月 1 日
- (4) 敷地面積 1,748 m²
- (5) 総工費 7 億 4,900 万円
- (6) 構造 鉄筋コンクリート造 4 階建
- (7) 建物面積 2,699 m²
- (8) 施設内容
 - 1 階 事務室、救護室、管理人室、食堂、厨房、喫茶コーナー、娯楽室、休養室、浴室、サウナ、脱衣室
 - 2 階 宿泊室、洗面所、湯沸室、リネン室、倉庫
 - 3 階 宿泊室、洗面所、湯沸室、リネン室
 - 4 階 宿泊室、洗面所、湯沸室、リネン室
- (9) 収容能力及び部屋数
 - 2 階 36 人 （2 人部屋 18 室）
 - 3 階 38 人 （2 人部屋 18 室・1 人部屋 2 室）
 - 4 階 38 人 （2 人部屋 18 室・1 人部屋 2 室）